

山口県における  
中小企業の労働事情

令和7年2月

山口県中小企業団体中央会



## はじめに

本会では、県内中小企業における労働事情の実態を把握し、的確な労働対策を実施することを目的として、毎年度、全国中小企業団体中央会と協力した全国統一方式により、「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

本年度は、例年対象としている、経営状況や従業員の労働時間・賃金・採用等のほか、原材料費・人件費アップ等に対する販売価格への転嫁状況や人材の確保・育成・定着の状況についても調査しました。

このうち、経営状況については、1年前と比べ「良い」及び「悪い」とする事業者はいずれも増加していますが、「悪い」が「良い」を上回っています。

また、採用については、採用実績人数が計画を大きく下回っているほか、人材の確保・定着のために、「ワーク・ライフ・バランス(福利厚生)の充実」や「若手社員の給与水準の引上げ」・「資格取得」に半数前後の企業が取り組んでいるとするものの、直近3年度における新卒及び中途採用者の離職率は3分の1に上っています。

こうしたことから、経営上の障害として、「労働力不足(量の不足)」「人材不足(質の不足)」「人件費の増大」を挙げた事業者の割合が増加するなど、労働力・人材不足が一層深刻化している状況が伺えます。

次に、原材料・人件費アップ等の販売・受注価格への転嫁状況については、「成功した」とする事業者の割合は令和5年度に比べ減少しており、「光熱費・原材料・仕入れ品の高騰」を経営上の障害として挙げた事業者が半数以上あるなど、続く原材料費等の高騰が企業経営に大きな影響を与え続けている状況が伺える結果となっています。

終わりに、本調査の実施に当たりご協力いただきました組合並びに事業所各位に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、この報告書が今後の組合並びに組合員企業の労務管理のお役に立てれば幸甚に存じます。今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年2月

山口県中小企業団体中央会

# 目 次

## I 調査の概要

1 概 要	1
2 回答事業所の概要	2

## II 調査結果の概要

調査結果の主な特徴	3
1 従業員の雇用形態について	4
2 経営について	
① 経営状況	5
② 主要事業の今後の方針	6
③ 経営上の障害	7
④ 経営上の強み	8
3 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況について	
① 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況	9
② 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容	10
③ 一年前と比べた価格転嫁の状況	11
4 従業員の労働時間について	
① 週所定労働時間	12
② 月平均残業時間	13
5 従業員の有給休暇について	
① 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数	14
② 年次有給休暇の平均取得率	15
6 従業員の採用について	
①-1 令和5年度の新規学卒者の採用計画	16
①-2 令和6年3月新規学卒者の採用充足状況	17
①-3 令和6年3月新規学卒者の初任給	18
②-1 令和5年度の中途採用者の採用計画と採用充足状況	19
②-2 令和5年度中途採用者の年齢層	20

## 7 人材確保、育成、定着について

- ① 人材確保における望ましいと考える雇用形態について . . . . . 21
- ② 人材確保のために利用する募集・採用ルート . . . . . 22
- ③ 従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力 . . . . . 23
- ④ 人材定着のために行っている取組 . . . . . 24
- ⑤ 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況 . . . . . 25

## 8 賃金改定について

- ①-1 令和6年1月1日から令和6年7月1日までの賃金改定実施状況 . . . 26
- ①-2 平均昇給額 . . . . . 27
- ② 賃金改定の内容 . . . . . 28
- ③ 賃金改定の決定要素 . . . . . 29

## 9 労働組合について

- ① 労働組合の有無 . . . . . 30

## Ⅲ 参考資料

令和6年度中小企業労働事情実態調査票

# I 調査の概要

## 1 概 要

### (1) 調査目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立に資することを目的とする。

### (2) 調査方法

本調査は、従業員300人以下の山口県内の中小企業800事業所に対して、全国統一調査票を配布し、調査したもの。

### (3) 調査時点 令和6年7月1日

### (4) 調査対象

- |           |                          |
|-----------|--------------------------|
| ① 調査対象事業所 | 800事業所（製造業：440、非製造業：360） |
| ② 有効回答数   | 289事業所（製造業：114、非製造業：175） |
| ③ 回 答 率   | 36.1%                    |

### (5) 調査項目

- ① 従業員数について
- ② 経営について
- ③ 原材料費、人件費（賃金等）アップに対する販売価格への転嫁の状況について
- ④ 従業員の労働時間について
- ⑤ 従業員の有給休暇について
- ⑥ 従業員の採用について
- ⑦ 人材確保、定着、育成について
- ⑧ 賃金改定について
- ⑨ 労働組合について

## 2 回答事業所の概要

(単位：上段実数、下段%)

	事業所数	事業所従業員規模								上段・実数合計 下段・平均値	男性	女性
		1~9人			10~29人			30~99人	100~300人			
		1~4人	5~9人	10~29人	10~20人	21~29人						
R6 全国	17,066	5,808	2,731	3,077	5,962	4,064	1,898	4,113	1,183	538,304	373,513	164,791
	100.0	34.0	16.0	18.0	34.9	23.8	11.1	24.1	6.9	31.54	69.4	30.6
R6 山口県	289	103	56	47	92	68	24	80	14	8,638	6,252	2,386
	100.0	35.6	19.4	16.3	31.8	23.5	8.3	27.7	4.8	29.89	72.4	27.6
製造業 計	114	32	10	22	32	21	11	41	9	4,462	3,148	1,314
	100.0	28.1	8.8	19.3	28.1	18.4	9.6	36.0	7.9	39.14	70.6	29.4
食料品	33	17	6	11	8	4	4	7	1	860	451	409
	100.0	51.5	18.2	33.3	24.2	12.1	12.1	21.2	3.0	26.06	52.4	47.6
繊維工業	3				2		2		1	161	46	115
	100.0				66.7		66.7		33.3	53.67	28.6	71.4
木材・木製品	5	1		1	2	2		2		151	122	29
	100.0	20.0		20.0	40.0	40.0		40.0		30.20	80.8	19.2
印刷・同関連	9	1	1					5	3	813	536	277
	100.0	11.1	11.1					55.6	33.3	90.33	65.9	34.1
窯業・土石	21	5		5	7	5	2	8	1	740	620	120
	100.0	23.8		23.8	33.3	23.8	9.5	38.1	4.8	35.24	83.8	16.2
化学工業	2							1	1	274	201	73
	100.0							50.0	50.0	137.00	73.4	26.6
金属、同製品	25	7	3	4	8	7	1	9	1	798	663	135
	100.0	28.0	12.0	16.0	32.0	28.0	4.0	36.0	4.0	31.92	83.1	16.9
機械器具	13	1		1	3	1	2	8	1	582	445	137
	100.0	7.7		7.7	23.1	7.7	15.4	61.5	7.7	44.77	76.5	23.5
その他	3				2	2		1		83	64	19
	100.0				66.7	66.7		33.3		27.67	77.1	22.9
非製造業 計	175	71	46	25	60	47	13	39	5	4,176	3,104	1,072
	100.0	40.6	26.3	14.3	34.3	26.9	7.4	22.3	2.9	23.86	74.3	25.7
情報通信業	1	1	1							3	2	1
	100.0	100.0	100.0							3.00	66.7	33.3
運輸業	14	3		3	3	2	1	7	1	702	601	101
	100.0	21.4		21.4	21.4	14.3	7.1	50.0	7.1	50.14	85.6	14.4
建設業	79	25	10	15	37	29	8	16	1	1,726	1,480	246
	100.0	31.6	12.7	19.0	46.8	36.7	10.1	20.3	1.3	21.85	85.7	14.3
総合工事業	33	11	4	7	12	9	3	10		753	649	104
	100.0	33.3	12.1	21.2	36.4	27.3	9.1	30.3		22.82	86.2	13.8
職別工事業	18	9	2	7	9	6	3			219	184	35
	100.0	50.0	11.1	38.9	50.0	33.3	16.7			12.17	84.0	16.0
設備工事業	28	5	4	1	16	14	2	6	1	754	647	107
	100.0	17.9	14.3	3.6	57.1	50.0	7.1	21.4	3.6	26.93	85.8	14.2
卸・小売業	45	19	13	6	15	12	3	9	2	1,133	708	425
	100.0	42.2	28.9	13.3	33.3	26.7	6.7	20.0	4.4	25.18	62.5	37.5
卸売業	21	7	5	2	8	6	2	5	1	606	463	143
	100.0	33.3	23.8	9.5	38.1	28.6	9.5	23.8	4.8	28.86	76.4	23.6
小売業	24	12	8	4	7	6	1	4	1	527	245	282
	100.0	50.0	33.3	16.7	29.2	25.0	4.2	16.7	4.2	21.96	46.5	53.5
サービス業	36	23	22	1	5	4	1	7	1	612	313	299
	100.0	63.9	61.1	2.8	13.9	11.1	2.8	19.4	2.8	17.00	51.1	48.9
対事業所サービス業	6	2	2		2	1	1	2		171	115	56
	100.0	33.3	33.3		33.3	16.7	16.7	33.3		28.50	67.3	32.7
対個人サービス業	30	21	20	1	3	3		5	1	441	198	243
	100.0	70.0	66.7	3.3	10.0	10.0		16.7	3.3	14.70	44.9	55.1

## Ⅱ 調査結果の概要

調査結果の主な特徴は次のとおりである。

(調査時点：令和6年7月1日)

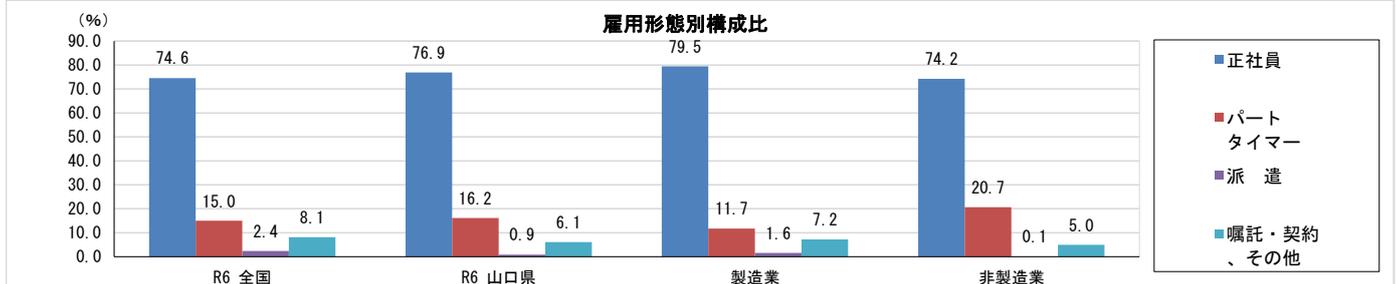
項目	特徴
雇用形態別構成比	「正社員」は、山口県76.9%、(男性：85.3%、女性：57.0%)
経営状況	「良い」21.3%、「悪い」32.2%、「変わらない」46.5%
主要事業の今後の方針	「強化拡大」25.5%、「現状維持」67.5%
経営上の障害	「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が53.7%で最多
経営上の強み	「技術力・製品開発力」が33.9%で最多
原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況	「価格の引上げ(転嫁)に成功した」が47.8%で最多だが前年に比べ3.5ポイント減少している
原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容	「原材料分の転嫁を行った(行う予定)」が71.7%で最多だが前年に比べ7.5ポイント減少している
一年前と比べた価格転嫁率の状況	「10%未満」が39.9%で最多だが、30%以上が前年に比べ11.3ポイント増加
週所定労働時間	「40時間」が、47.2%で最多
月平均残業時間	「1時間～10時間未満」が35.0%で最多(平均：8.4時間)
年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数	平均付与日数は、「15～20日未満」が50.8%で最多(平均：16.1日) 平均取得日数は、「10～15日未満」が44.2%で最多(平均：9.9日)
年次有給休暇の取得率	「70～100%」が38.8%で最多
令和5年度の新規学卒者採用計画	「採用計画を行わなかった」が69.6%で最多
令和6年3月新規学卒者の採用充足状況	「高校卒」の充足率は29.9%と大きく低下
令和6年3月新規学卒者の初任給	令和5年3月と比べると高校卒は、技術系は減少、事務系は増加しており、大学卒は、技術系で増加、事務系は減少している。
令和5年度中途採用者の採用計画と採用充足状況	「採用計画をし、実際に採用を行った」が44.1%で最多 充足率は79.6%と前年度より5.0ポイント増加
令和5年度中途採用者の年齢層	「45～55歳」が26.8%で最多
人材確保における望ましいと考える雇用形態	「正社員(中途採用)」71.6%、「正社員(新規学卒者)」53.6%
利用する募集・採用ルート	「公共職業安定所(ハローワーク)からの紹介」が81.8%で最多
従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力	「職階(初任者、中堅社員、管理職)に応じた知識・技能」が69.2%で最多
人材定着のために行っている取組	「ワーク・ライフ・バランス(福利厚生)の充実」が55.3%で最多
直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況	離職率は33.5%と全国とほぼ同じ
賃金改定実施状況	「上げた」が56.4%と最も多く、近年増加傾向
平均昇給額	平均昇給額8,190円で、令和5年度よりも255円下回っている
賃金改定の内容	「定期昇給」が55.6%、「ベースアップ」が30.1%と前年より増加
賃金改定の決定要素	「労働力の確保・定着」が61.0%で最多
労働組合	「ある」は、山口県8.3%、全国7.1%

# 1 従業員の雇用形態について

雇用形態別構成比は、山口県全体で「正社員」76.9%、「パートタイマー（常用、非常用）」16.2%、「派遣」0.9%、「嘱託・契約、その他」6.1%となっている。また、男性の「正社員」は85.3%であるのに対し、女性の「正社員」は57.0%と低く、パートタイマーが多い。

(単位：%)

	全体					男性					女性				
	正社員	パート タイマー(常 用)	パート タイマー(非 常用)	派 遣	嘱託・契約 、その他	正社員	パート タイマー(常 用)	パート タイマー(非 常用)	派 遣	嘱託・契約 、その他	正社員	パート タイマー(常 用)	パート タイマー(非 常用)	派 遣	嘱託・契約 、その他
R2 全 国	74.9	14.8		2.3	8.0	84.0	6.0		1.9	8.1	55.0	34.0		3.3	7.7
R3 全 国	75.4	14.6		2.3	7.8	84.2	6.2		1.7	8.0	55.9	33.3		3.6	7.3
R4 全 国	75.2	14.0	1.6	2.1	7.1	83.8	6.2	0.9	1.6	7.5	56.1	31.4	3.1	3.1	6.4
R5 全 国	75.2	14.0	1.6	2.1	7.1	83.8	6.2	0.9	1.6	7.5	56.1	31.4	3.1	3.1	6.4
R6 全 国	74.6	15.0		2.4	8.1	83.4	6.4		1.8	8.3	55.5	33.5		3.5	7.5
R2 山 口 県	76.8	16.5		1.1	5.7	87.5	5.6		0.8	6.1	54.8	39.0		1.6	4.7
R3 山 口 県	74.3	17.2		1.3	7.1	85.0	6.1		1.2	7.7	52.6	40.0		1.6	5.9
R4 山 口 県	79.7	13.6		0.7	5.9	87.3	5.4		0.4	6.9	61.4	33.5		1.5	3.6
R5 山 口 県	78.3	13.9	1.4	1.1	5.3	85.7	6.4	0.9	0.7	6.2	61.5	30.7	2.6	1.8	3.2
R6 山 口 県	76.9	16.2		0.9	6.1	85.3	6.9		0.7	7.2	57.0	38.1		1.3	3.6
1～9人	77.0	17.3		0.2	5.5	87.0	6.0		0.3	6.7	59.8	36.8			3.4
1～4人	73.6	20.9			5.4	84.9	9.6			5.5	62.7	32.0			5.4
5～9人	78.5	15.7		0.3	5.5	87.6	4.9		0.4	7.1	57.6	40.4			2.0
10～29人	79.4	14.6		0.2	5.8	87.8	4.8		0.1	7.4	60.0	37.3		0.4	2.3
10～20人	82.7	12.8		0.2	4.3	89.6	5.4			5.0	64.9	32.1		0.8	2.3
21～29人	74.5	17.3		0.2	8.0	85.0	3.8		0.2	11.0	53.9	43.8			2.3
30～99人	75.7	15.8		1.5	7.1	83.9	7.4		1.2	7.5	55.9	36.1		2.1	5.9
100～300人	85.8	7.1		0.8	6.3	88.5	3.1		0.6	7.8	77.0	20.1		1.3	1.5
製 造 業 計	79.5	11.7		1.6	7.2	86.4	4.1		1.4	8.3	63.8	29.0		2.2	5.0
食 料 品	66.4	29.6			3.9	89.9	7.1			3.0	43.3	51.8			4.9
織 維 工 業	75.0	23.3		1.7		93.9			6.1		67.7	32.3			
木 材・木 製 品	81.4	7.5		6.2	5.0	88.0	4.0		2.4	5.6	58.3	19.4	19.4	2.8	
印 刷・同 関 連	85.6	6.7		1.0	6.7	88.7	1.7		0.4	9.3	79.9	16.0		2.0	2.0
窯 業・土 石	82.6	4.2		1.2	11.1	84.6	2.2		1.1	12.1	72.2	14.3		1.6	11.9
化 学 工 業	78.9	5.6		3.9	11.6	91.2	2.9		1.5	4.4	48.1	12.3		9.9	29.6
金 属、同 製 品	80.4	6.7		3.0	9.9	80.2	5.6		2.5	11.7	81.4	11.7		5.5	1.4
機 械 器 具	85.3	8.9		1.8	4.2	87.6	5.4		2.4	4.7	77.7	20.9			1.4
そ の 他	92.8	4.8			2.4	95.3	1.6			3.1	84.2	15.8			
非 製 造 業 計	74.2	20.7		0.1	5.0	84.1	9.7		0.1	6.1	49.7	48.0		0.3	2.1
情 報 通 信 業	100.0					100.0					100.0				
運 輸 業	85.4	9.3		0.3	5.0	87.5	7.3		0.2	5.0	72.8	21.4		1.0	4.9
建 設 業	90.3	4.0		0.1	5.7	91.7	2.0			6.3	82.2	15.8		0.4	1.6
総 合 工 事 業	88.3	4.5			7.3	89.4	2.6			8.1	81.7	16.3			1.9
職 別 工 事 業	91.0	3.6		0.5	5.0	91.9	2.2			6.0	86.5	10.8		2.7	
設 備 工 事 業	92.1	3.6			4.3	93.9	1.4			4.7	81.3	17.0			1.8
卸・小 売 業	60.2	35.2		0.1	4.5	75.0	18.3			6.6	42.1	55.8		0.2	2.0
卸 売 業	81.6	10.2		0.2	8.1	84.0	6.6			9.4	74.3	21.1		0.7	3.9
小 売 業	44.5	53.5			2.0	62.5	34.5			3.0	32.5	66.1			1.4
サ ー ビ ス 業	49.5	46.3		0.3	3.9	66.3	27.5		0.3	6.0	31.4	66.7		0.3	1.6
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	62.8	33.7			3.5	77.4	18.3			4.4	33.3	64.9			1.8
対 個 人 サ ー ビ ス 業	44.7	50.8		0.4	4.0	60.5	32.3		0.5	6.8	31.0	67.1		0.4	1.6



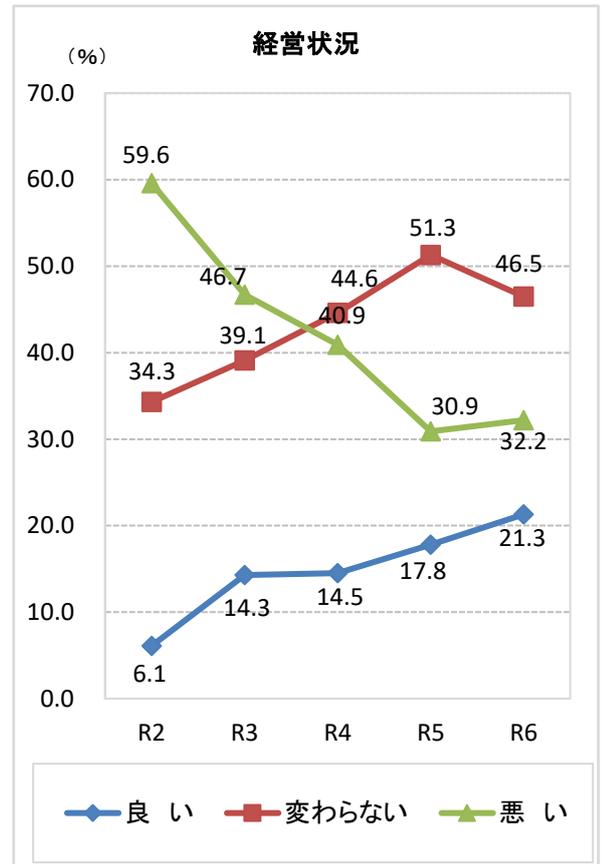
## 2 経営について

### ① 経営状況

経営状況は、令和5年度と比べ「良い」とする事業所の割合は21.3%と3.5ポイント増加している一方、「悪い」とする事業所の割合も32.2%と1.3ポイント増加している。

(単位：%)

			良い	変わらない	悪い
R2	全	国	6.5	32.0	61.5
R3	全	国	15.7	42.9	41.4
R4	全	国	17.2	47.3	35.5
R5	全	国	20.1	50.5	29.4
R6	全	国	17.7	50.1	32.2
R2	山	口 県	6.1	34.3	59.6
R3	山	口 県	14.3	39.1	46.7
R4	山	口 県	14.5	44.6	40.9
R5	山	口 県	17.8	51.3	30.9
R6	山	口 県	21.3	46.5	32.2
	1 ~	9人	19.4	52.4	28.2
	1 ~	4人	19.6	51.8	28.6
	5 ~	9人	19.1	53.2	27.7
	10 ~	29人	23.3	47.8	28.9
	10 ~	20人	19.7	50.0	30.3
	21 ~	29人	33.3	41.7	25.0
	30 ~	99人	21.3	40.0	38.8
	100 ~	300人	23.1	30.8	46.2
製 造 業 計			17.9	40.2	42.0
	食	料 品	15.2	39.4	45.5
	織	維 工 業	33.3		66.7
	木	材 ・ 木 製 品		40.0	60.0
	印	刷 ・ 同 関 連	11.1	55.6	33.3
	窯	業 ・ 土 石	25.0	55.0	20.0
	化	学 工 業		50.0	50.0
	金	属 、 同 製 品	20.8	37.5	41.7
	機	械 器 具	15.4	23.1	61.5
	そ	の 他	33.3	33.3	33.3
非 製 造 業 計			23.6	50.6	25.9
	情	報 通 信 業	100.0		
	運	輸 業	28.6	42.9	28.6
	建	設 業	24.4	53.8	21.8
	総	合 工 事 業	18.2	54.5	27.3
	職	別 工 事 業	23.5	64.7	11.8
	設	備 工 事 業	32.1	46.4	21.4
	卸	・ 小 売 業	24.4	44.4	31.1
	卸	売 業	28.6	47.6	23.8
	小	売 業	20.8	41.7	37.5
	サ	ー ビ ス 業	16.7	55.6	27.8
	対	事 業 所 サ ー ビ ス 業		33.3	66.7
	対	個 人 サ ー ビ ス 業	20.0	60.0	20.0

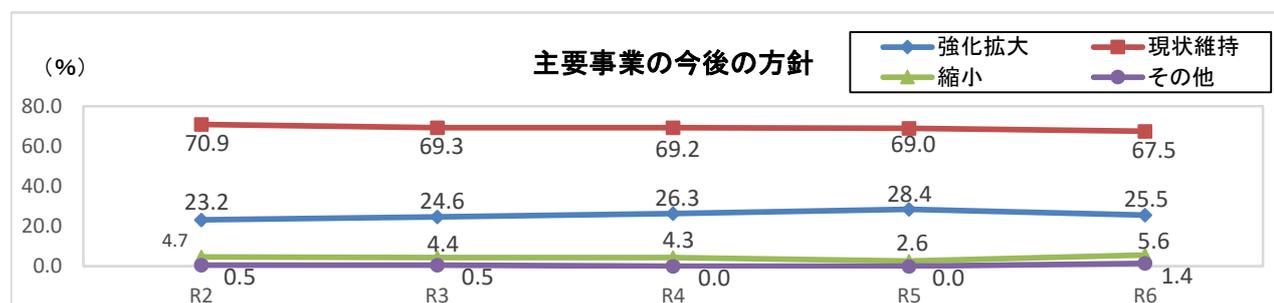


## ② 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は、「現状維持」が67.5%で最も多く、次いで「強化拡大」が25.5%、「縮小」が5.6%となっている。

(単位：%)

			強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
R2	全	国	25.2	67.3	6.1	0.7	0.7
R3	全	国	28.4	65.2	4.9	0.8	0.6
R4	全	国	30.2	64.2	4.4	0.7	0.5
R5	全	国	32.3	62.7	4.0	0.6	0.4
R6	全	国	32.4	62.0	4.5	0.7	0.5
R2	山	口 県	23.2	70.9	4.7	0.7	0.5
R3	山	口 県	24.6	69.3	4.4	1.2	0.5
R4	山	口 県	26.3	69.2	4.3	0.3	
R5	山	口 県	28.4	69.0	2.6		
R6	山	口 県	25.5	67.5	5.6	0.0	1.4
	1 ~	9人	11.7	80.6	7.8		
	1 ~	4人	3.6	85.7	10.7		
	5 ~	9人	21.3	74.5	4.3		
	10 ~	29人	30.0	61.1	6.7		2.2
	10 ~	20人	24.2	66.7	7.6		1.5
	21 ~	29人	45.8	45.8	4.2		4.2
	30 ~	99人	35.0	60.0	2.5		2.5
	100 ~	300人	46.2	53.8			
製 造 業 計			36.0	51.4	10.8		1.8
食 料 品			45.5	45.5	9.1		
織 維 工 業			66.7		33.3		
木 材 ・ 木 製 品			20.0	40.0	40.0		
印 刷 ・ 同 関 連			33.3	44.4	11.1		11.1
窯 業 ・ 土 石			23.8	71.4	4.8		
化 学 工 業			100.0				
金 属 、 同 製 品			34.8	52.2	8.7		4.3
機 械 器 具			30.8	61.5	7.7		
そ の 他			33.3	33.3	33.3		
非 製 造 業 計			18.9	77.7	2.3		1.1
情 報 通 信 業			100.0				
運 輸 業			28.6	64.3			7.1
建 設 業			17.7	81.0	1.3		
総 合 工 事 業			21.2	75.8	3.0		
職 別 工 事 業			16.7	83.3			
設 備 工 事 業			14.3	85.7			
卸 ・ 小 売 業			20.0	75.6	4.4		
卸 売 業			28.6	71.4			
小 売 業			12.5	79.2	8.3		
サ ー ビ ス 業			13.9	80.6	2.8		2.8
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業			16.7	66.7			16.7
対 個 人 サ ー ビ ス 業			13.3	83.3	3.3		



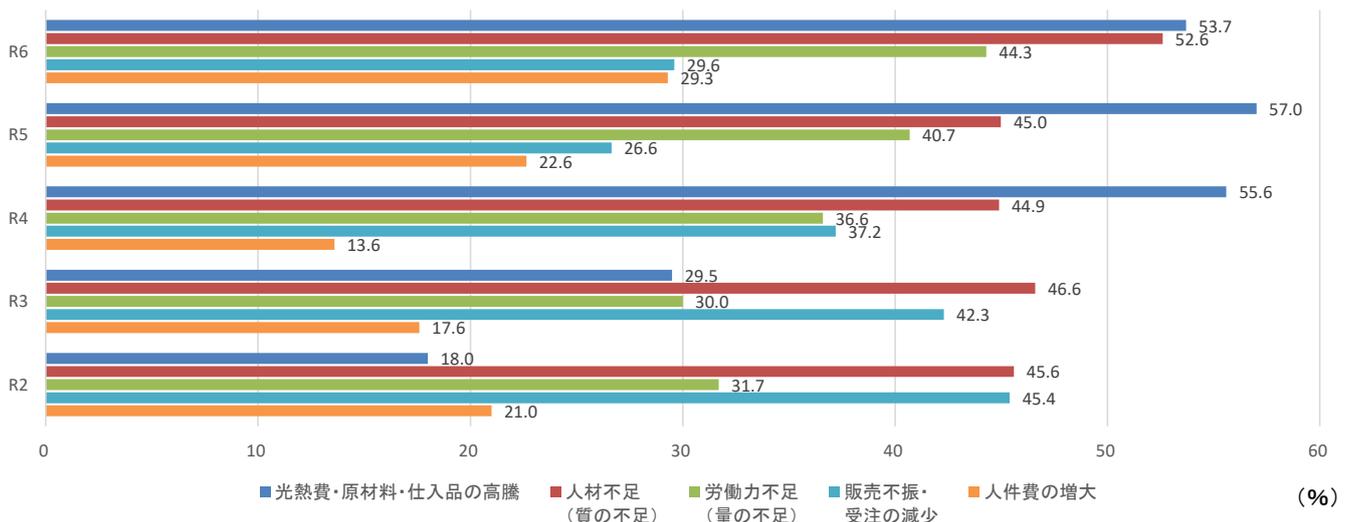
### ③ 経営上の障害（複数回答）

直面している経営上の障害は、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が53.7%と最も多く、次いで「人材不足（質の不足）」52.6%、「労働力不足（量の不足）」44.3%、「販売不振・受注の減少」29.3%、「人件費の増大」29.3%となっている。

（単位：%）

	労働力不足 （量の不足）	人材不足 （質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・ 受注の減少	製品開発力・ 販売力の不足	同業他社との 競争激化	光熱費・原材料・ 仕入品の高騰	製品価格（販売 価格）の下落	納期・単価等の取 引条件の厳しさ	資金・金融・ 繰り難	環境規制の強化
R2 全 国	26.0	43.9	2.8	19.9	50.6	11.7	23.6	17.2	7.1	10.3	8.5	4.7
R3 全 国	29.9	46.5	1.9	16.1	40.5	10.9	22.5	33.6	5.1	11.0	6.8	4.6
R4 全 国	35.8	47.8	1.3	16.7	32.3	7.8	17.7	55.4	3.0	13.1	5.9	3.1
R5 全 国	39.2	48.4	1.2	22.5	27.9	7.3	16.0	57.7	2.7	11.1	5.5	2.9
R6 全 国	39.4	50.5	1.5	30.4	33.1	8.2	17.5	55.6	2.9	10.3	6.7	3.7
R2 山 口 県	31.7	45.6	2.4	21.0	45.4	9.9	21.3	18.0	6.4	9.7	7.6	4.3
R3 山 口 県	30.0	46.6	1.3	17.6	42.3	10.3	18.1	29.5	4.5	8.3	7.8	4.0
R4 山 口 県	36.6	44.9	1.3	13.6	37.2	7.2	19.8	55.6	2.9	11.2	7.8	2.1
R5 山 口 県	40.7	45.0	0.6	22.6	26.6	6.3	17.2	57.0	1.1	9.7	4.3	3.2
R6 山 口 県	44.3	52.6	1.4	29.3	29.6	6.6	18.5	53.7	1.0	8.4	3.8	4.2
1～9人	37.6	36.6	2.0	21.8	30.7	5.9	17.8	57.4	1.0	5.9	5.0	5.0
1～4人	30.9	27.3		18.2	29.1	7.3	18.2	58.2		5.5	3.6	3.6
5～9人	45.7	47.8	4.3	26.1	32.6	4.3	17.4	56.5	2.2	6.5	6.5	6.5
10～29人	51.1	72.8	1.1	31.5	22.8	5.4	17.4	39.1	2.2	9.8	3.3	2.2
10～20人	48.5	75.0	1.5	30.9	19.1	4.4	20.6	38.2	2.9	8.8	4.4	2.9
21～29人	58.3	66.7		33.3	33.3	8.3	8.3	41.7		12.5		
30～99人	43.8	51.3		33.8	35.0	8.8	21.3	61.3		10.0	3.8	5.0
100～300人	50.0	42.9	7.1	42.9	35.7	7.1	14.3	78.6		7.1		7.1
製造業計	34.2	41.2	0.9	32.5	46.5	9.6	14.9	64.9	0.9	8.8	5.3	2.6
食料品	30.3	24.2		39.4	54.5	21.2	15.2	75.8		3.0	9.1	3.0
繊維工業		66.7		33.3	66.7			33.3		33.3		
木材・木製品	60.0	20.0		40.0	40.0		80.0	60.0				
印刷・同関連	22.2	22.2	11.1	22.2	55.6	11.1	22.2	66.7		11.1	22.2	
窯業・土石	38.1	47.6		19.0	33.3	4.8	9.5	81.0		19.0		4.8
化学工業	50.0	100.0			50.0			50.0				
金属、同製品	40.0	52.0		48.0	36.0	4.0	12.0	52.0	4.0		4.0	
機械器具	30.8	61.5		15.4	61.5			46.2		15.4		7.7
その他	33.3	33.3		33.3	33.3	33.3	33.3	66.7		33.3		
非製造業計	50.9	60.1	1.7	27.2	18.5	4.6	20.8	46.2	1.2	8.1	2.9	5.2
情報通信業		100.0										
運輸業	57.1	71.4		35.7	14.3	7.1		64.3		14.3		21.4
建設業	69.2	69.2	3.8	25.6	15.4	1.3	28.2	33.3		11.5	1.3	2.6
総合工事業	63.6	63.6	3.0	24.2	24.2	3.0	39.4	30.3		3.0	3.0	
職別工事業	82.4	64.7	5.9	17.6	11.8		17.6	29.4		35.3		5.9
設備工事業	67.9	78.6	3.6	32.1	7.1		21.4	39.3		7.1		3.6
卸・小売業	28.9	62.2		28.9	31.1	6.7	15.6	44.4	4.4	6.7	2.2	2.2
卸売業	28.6	66.7		28.6	28.6	4.8	19.0	42.9	9.5	4.8	4.8	4.8
小売業	29.2	58.3		29.2	33.3	8.3	12.5	45.8		8.3		
サービス業	37.1	31.4		25.7	11.4	8.6	20.0	71.4			8.6	8.6
対事業所サービス業	33.3	16.7		83.3	33.3		33.3	66.7				16.7
対個人サービス業	37.9	34.5		13.8	6.9	10.3	17.2	72.4			10.3	6.9

### 経営上の障害

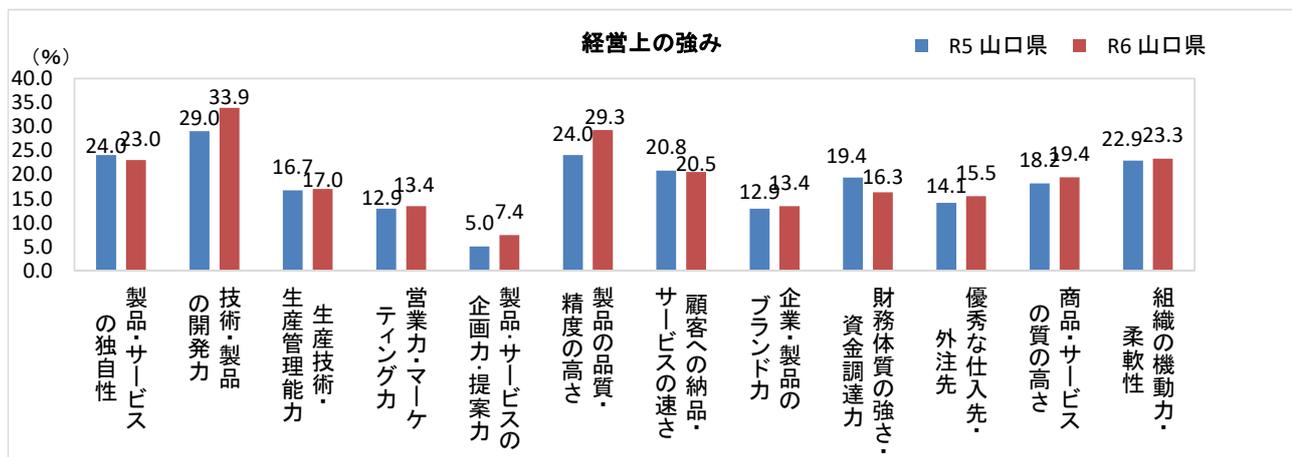


④ 経営上の強み(3項目以内複数回答)

経営上の強みは、「技術力・製品開発力」が33.9%と最も多く、次いで、「製品の品質・精度の高さ」が29.3%、「組織の機動力・柔軟性」が23.3%となっている。

(単位：%)

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品のサービスの高さ	組織の機動力・柔軟性
R2 全国	23.9	25.5	16.3	10.4	8.4	24.9	27.3	10.9	15.8	14.2	18.4	24.3
R3 全国	23.7	25.5	16.0	10.3	8.1	24.2	26.4	10.9	15.6	14.0	18.6	24.2
R4 全国	24.9	26.9	15.7	10.8	8.2	24.3	25.8	10.4	15.2	14.3	18.1	24.1
R5 全国	25.3	26.8	16.4	11.0	8.1	25.8	25.7	10.8	15.4	14.4	18.4	23.6
R6 全国	28.2	29.0	18.3	12.5	8.9	27.8	28.6	11.8	15.5	16.3	19.6	24.8
R2 山口県	19.2	22.8	16.4	13.3	7.6	21.1	24.9	10.2	14.0	12.4	21.1	25.7
R3 山口県	26.3	23.2	16.9	10.4	7.1	22.7	24.5	13.1	14.9	12.4	17.9	19.2
R4 山口県	23.3	26.3	15.4	10.6	6.8	24.9	22.0	11.4	14.6	13.6	22.0	23.8
R5 山口県	24.0	29.0	16.7	12.9	5.0	24.0	20.8	12.9	19.4	14.1	18.2	22.9
R6 山口県	23.0	33.9	17.0	13.4	7.4	29.3	20.5	13.4	16.3	15.5	19.4	23.3
1～9人	19.0	36.0	11.0	11.0	4.0	27.0	21.0	12.0	8.0	15.0	25.0	21.0
1～4人	22.2	37.0	5.6	14.8	3.7	20.4	14.8	13.0	5.6	16.7	24.1	22.2
5～9人	15.2	34.8	17.4	6.5	4.3	34.8	28.3	10.9	10.9	13.0	26.1	19.6
10～29人	18.9	36.7	20.0	12.2	12.2	27.8	21.1	14.4	15.6	17.8	13.3	25.6
10～20人	16.7	33.3	19.7	12.1	12.1	24.2	22.7	13.6	18.2	16.7	15.2	22.7
21～29人	25.0	45.8	20.8	12.5	12.5	37.5	16.7	16.7	8.3	20.8	8.3	33.3
30～99人	31.6	25.3	19.0	17.7	5.1	31.6	21.5	13.9	24.1	16.5	19.0	22.8
100～300人	28.6	50.0	28.6	14.3	14.3	42.9	7.1	14.3	35.7		21.4	28.6
製造業計	32.4	32.4	28.8	11.7	9.9	47.7	20.7	15.3	14.4	10.8	13.5	9.9
食料品	45.2	16.1	22.6	6.5	16.1	38.7	22.6	35.5	3.2	6.5	29.0	6.5
繊維工業		66.7	33.3	33.3		66.7			33.3	33.3		33.3
木材・木製品	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0		40.0		
印刷・同関連	33.3	33.3	22.2	33.3	22.2	11.1	44.4	11.1		22.2	11.1	22.2
窯業・土石	30.0	40.0	30.0	10.0	15.0	65.0	15.0	10.0	30.0		5.0	
化学工業	50.0	50.0				100.0			50.0		50.0	
金属、同製品	16.0	40.0	32.0	12.0		60.0	24.0		24.0	16.0	4.0	12.0
機械器具	38.5	38.5	46.2	7.7		38.5	7.7	15.4	7.7	7.7	7.7	15.4
その他	33.3	33.3	33.3			66.7					33.3	33.3
非製造業計	16.9	34.9	9.3	14.5	5.8	17.4	20.3	12.2	17.4	18.6	23.3	32.0
情報通信業	100.0	100.0			100.0							
運輸業	15.4			7.7			38.5	15.4	23.1	23.1	53.8	46.2
建設業	10.3	59.0	17.9	10.3	3.8	19.2	14.1	2.6	19.2	21.8	10.3	38.5
総合工事業	12.1	60.6	15.2	6.1	3.0	18.2	12.1	3.0	24.2	18.2	15.2	45.5
職別工事業	5.6	50.0	22.2	5.6	11.1	27.8	22.2		16.7	27.8	11.1	16.7
設備工事業	11.1	63.0	18.5	18.5		14.8	11.1	3.7	14.8	22.2	3.7	44.4
卸・小売業	15.6	2.2	2.2	24.4	8.9	24.4	31.1	26.7	20.0	22.2	22.2	31.1
卸売業	9.5			23.8	14.3	33.3	33.3	14.3	28.6	42.9	9.5	47.6
小売業	20.8	4.2	4.2	25.0	4.2	16.7	29.2	37.5	12.5	4.2	33.3	16.7
サービス業	31.4	34.3	2.9	14.3	5.7	11.4	14.3	14.3	8.6	5.7	42.9	14.3
対事業所サービス業	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	50.0	16.7
対個人サービス業	31.0	37.9		13.8	3.4	6.9	13.8	13.8	6.9	3.4	41.4	13.8



### 3 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況について

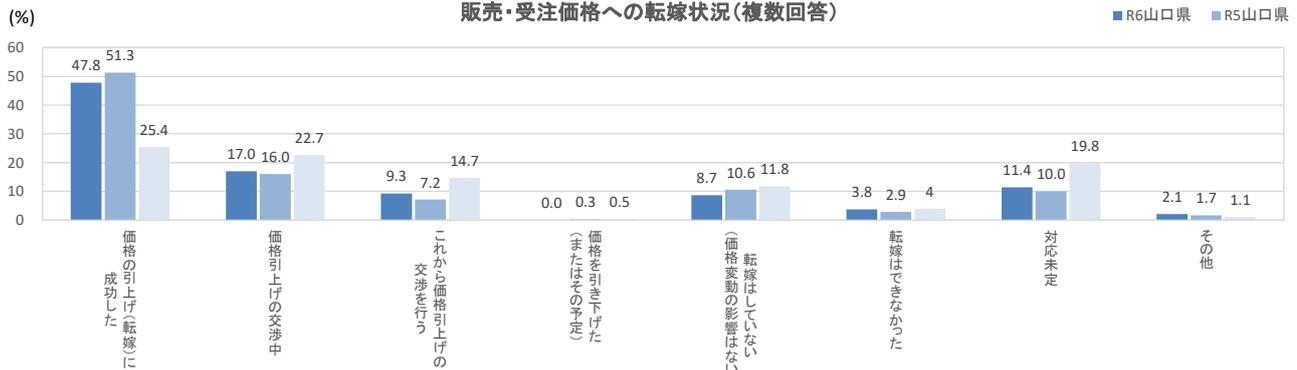
#### ① 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は「価格の引上げ（転嫁）に成功した」が47.8%で最も多いが、令和5年度に比べ、3.5ポイント減少している。

(単位：%)

	価格の引上げに成功した(転嫁)	中価格引上げの交渉	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた(またはその予定)	転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	価格転嫁は実現しなかった	対応未定	その他
R4 全国	24.3	27.9	15.1	0.2	8.9	6.8	14.4	2.3
R5 全国	49.5	19.7	7.0	0.4	9.7	4.0	8.2	1.5
R6 全国	49.9	17.4	8.1	0.5	8.7	5.0	8.8	1.6
R4 山口県	25.4	22.7	14.7	0.5	11.8	4.0	19.8	1.1
R5 山口県	51.3	16.0	7.2	0.3	10.6	2.9	10.0	1.7
R6 山口県	47.8	17.0	9.3		8.7	3.8	11.4	2.1
1～9人	38.8	9.7	11.7		11.7	4.9	20.4	2.9
1～4人	39.3	7.1	5.4		16.1	7.1	23.2	1.8
5～9人	38.3	12.8	19.1		6.4	2.1	17.0	4.3
10～29人	52.2	16.3	8.7		7.6	4.3	8.7	2.2
10～20人	48.5	16.2	10.3		7.4	4.4	10.3	2.9
21～29人	62.5	16.7	4.2		8.3	4.2	4.2	
30～99人	52.5	23.8	8.8		7.5	2.5	3.8	1.3
100～300人	57.1	35.7					7.1	
製造業計	57.0	20.2	9.6		2.6	4.4	5.3	0.9
食料品	66.7	6.1	12.1		3.0	6.1	6.1	
繊維工業	66.7					33.3		
木材・木製品	40.0	40.0					20.0	
印刷・同関連	44.4	44.4	11.1					
窯業・土石	66.7	14.3	14.3				4.8	
化学工業	50.0	50.0						
金属、同製品	52.0	28.0	4.0			4.0	8.0	4.0
機械器具	53.8	30.8	7.7		7.7			
その他			33.3		33.3	33.3		
非製造業計	41.7	14.9	9.1		12.6	3.4	15.4	2.9
情報通信業							100.0	
運輸業	50.0	21.4	7.1				14.3	7.1
建設業	40.5	17.7	10.1		12.7	2.5	15.2	1.3
総合工事業	24.2	18.2	9.1		24.2	3.0	21.2	
職別工事業	61.1	11.1	11.1			5.6	11.1	
設備工事業	46.4	21.4	10.7		7.1		10.7	3.6
卸・小売業	48.9	17.8	8.9		13.3		8.9	2.2
卸売業	47.6	28.6	9.5				9.5	4.8
小売業	50.0	8.3	8.3		25.0		8.3	
サービス業	33.3	2.8	8.3		16.7	11.1	22.2	5.6
対事業所サービス業	33.3		16.7		16.7			33.3
対個人サービス業	33.3	3.3	6.7		16.7	13.3	26.7	

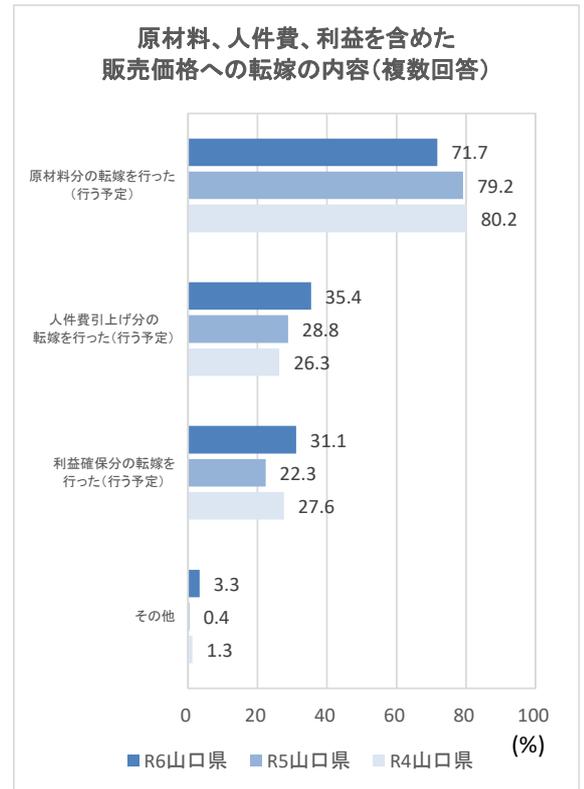
原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況(複数回答)



② 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容は「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」事業所が71.7%と令和5年度に比べ7.5ポイント減少した一方、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」35.4%（+6.6ポイント）、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」31.1%（+8.8ポイント）とそれぞれ上昇している。

	予を原 定行材 つ料 た分 への 行転 う嫁	（の 人 行 う 嫁 費 予 を 引 上 げ た 分	う嫁利 予を益 行を確 定保 つ た分 （の 行転	そ の 他
R4 全 国	79.9	23.7	24.3	1.4
R5 全 国	77.4	30.8	25.1	2.4
R6 全 国	74.7	40.3	26.4	1.6
R4 山 口 県	80.2	26.3	27.6	1.3
R5 山 口 県	79.2	28.8	22.3	0.4
R6 山 口 県	71.7	35.4	31.1	3.3
1 ~ 9人	77.4	30.6	27.4	6.5
1 ~ 4人	82.8	27.6	24.1	13.8
5 ~ 9人	72.7	33.3	30.3	
10 ~ 29人	72.5	43.5	30.4	2.9
10 ~ 20人	73.5	40.8	34.7	
21 ~ 29人	70.0	50.0	20.0	10.0
30 ~ 99人	67.6	32.4	36.8	1.5
100 ~ 300人	61.5	30.8	23.1	
製 造 業 計	76.5	26.5	31.6	1.0
食 料 品	85.7	25.0	28.6	
織 維 工 業	50.0	50.0	100.0	
木 材 ・ 木 製 品	100.0			25.0
印 刷 ・ 同 関 連	77.8		33.3	
窯 業 ・ 土 石	73.7	42.1	52.6	
化 学 工 業		50.0	50.0	
金 属 、 同 製 品	76.2	38.1	9.5	
機 械 器 具	66.7		41.7	
そ の 他	100.0	100.0		
非 製 造 業 計	67.5	43.0	30.7	5.3
情 報 通 信 業				
運 輸 業	45.5	81.8	54.5	
建 設 業	79.2	60.4	18.9	1.9
総 合 工 事 業	82.4	76.5	23.5	
職 別 工 事 業	73.3	53.3	13.3	
設 備 工 事 業	81.0	52.4	19.0	4.8
卸 ・ 小 売 業	70.6	20.6	35.3	5.9
卸 売 業	72.2	33.3	33.3	11.1
小 売 業	68.8	6.3	37.5	
サ ー ビ ス 業	37.5	6.3	43.8	18.8
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	33.3	33.3	33.3	33.3
対 個 人 サ ー ビ ス 業	38.5		46.2	15.4

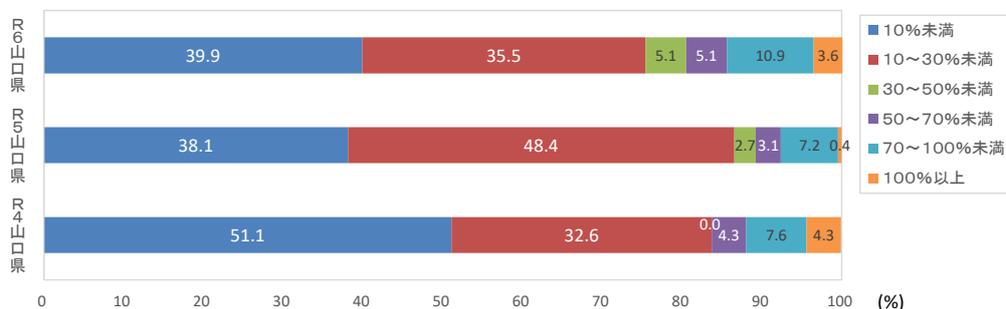


### ③ 価格転嫁率

価格転嫁率は「10%未満」が39.9%で最も多く、次いで「10%～30%未満」が35.5%となっているが、30%以上としている事業所が24.7%と令和5年度と比べ11.3ポイント増加している。

			10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%未満	100%以上
R4	全	国	41.4	39.8	4.2	5.1	8.2	1.3
R5	全	国	42.3	41.5	4.3	4.1	6.5	1.3
R6	全	国	38.3	39.8	5.0	6.0	8.9	2.0
R4	山	口 県	51.1	32.6	0.0	4.3	7.6	4.3
R5	山	口 県	38.1	48.4	2.7	3.1	7.2	0.4
R6	山	口 県	39.9	35.5	5.1	5.1	10.9	3.6
	1～	9人	50.0	32.5			10.0	7.5
	1～	4人	50.0	40.9			4.5	4.5
	5～	9人	50.0	22.2			16.7	11.1
	10～	29人	37.5	39.6	4.2	6.3	10.4	2.1
	10～	20人	42.4	33.3	6.1	6.1	9.1	3.0
	21～	29人	26.7	53.3		6.7	13.3	
	30～	99人	28.6	35.7	11.9	7.1	14.3	2.4
	100～	300人	62.5	25.0		12.5		
製 造 業 計			29.2	38.5	6.2	7.7	15.4	3.1
食 料 品			40.9	31.8	4.5		18.2	4.5
織 維 工 業			50.0	50.0				
木 材 ・ 木 製 品				50.0		50.0		
印 刷 ・ 同 関 連			50.0	25.0		25.0		
窯 業 ・ 土 石			14.3	42.9	7.1		28.6	7.1
化 学 工 業				100.0				
金 属 、 同 製 品			30.8	30.8	7.7	15.4	15.4	
機 械 器 具			14.3	57.1	14.3	14.3		
そ の 他								
非 製 造 業 計			49.3	32.9	4.1	2.7	6.8	4.1
情 報 通 信 業								
運 輸 業			57.1	42.9				
建 設 業			40.6	40.6	3.1	6.3	3.1	6.3
総 合 工 事 業			62.5	25.0		12.5		
職 別 工 事 業			45.5	54.5				
設 備 工 事 業			23.1	38.5	7.7	7.7	7.7	15.4
卸 ・ 小 売 業			50.0	22.7	4.5		18.2	4.5
卸 売 業			40.0	10.0	10.0		30.0	10.0
小 売 業			58.3	33.3			8.3	
サ ー ビ ス 業			66.7	25.0	8.3			
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業			50.0		50.0			
対 個 人 サ ー ビ ス 業			70.0	30.0				

原材料費、人件費等の増加による  
販売・受注価格への転嫁状況(複数回答)



#### 4 従業員の労働時間について

##### ① 週所定労働時間

週所定労働時間は、令和5年度と比べ「38時間超40時間未満」が2.4ポイント、「40時間」が3.7ポイント増加し、「38時間以下」が4.5ポイント、「40時間超44時間以下」が1.1ポイント減少している。

(単位：%)

			38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	その他
R2	全	国	15.0	27.2	49.4	8.5	-
R3	全	国	15.6	27.1	48.8	8.4	-
R4	全	国	15.8	26.7	49.1	8.4	-
R5	全	国	16.3	25.0	47.3	10.4	0.9
R6	全	国	17.5	26.1	46.8	8.7	0.9
R2	山	口 県	16.4	27.1	49.4	7.1	-
R3	山	口 県	18.1	24.1	47.6	10.2	-
R4	山	口 県	16.5	27.0	47.8	8.6	-
R5	山	口 県	19.6	26.5	43.5	9.2	1.2
R6	山	口 県	15.1	28.9	47.2	8.1	0.7
	1 ~ 9人		20.2	19.2	44.4	15.2	1.0
	1 ~ 4人		30.2	13.2	32.1	22.6	1.9
	5 ~ 9人		8.7	26.1	58.7	6.5	
	10 ~ 29人		17.6	23.1	50.5	7.7	1.1
	10 ~ 20人		20.9	19.4	49.3	9.0	1.5
	21 ~ 29人		8.3	33.3	54.2	4.2	
	30 ~ 99人		7.5	42.5	48.8	1.3	
	100 ~ 300人		7.1	57.1	35.7		
製 造 業 計			11.6	38.4	45.5	3.6	0.9
食 料 品			15.2	21.2	54.5	9.1	
織 維 工 業				33.3	66.7		
木 材 ・ 木 製 品				75.0	25.0		
印 刷 ・ 同 関 連				44.4	55.6		
窯 業 ・ 土 石			19.0	38.1	38.1		4.8
化 学 工 業				50.0	50.0		
金 属 、 同 製 品			12.5	45.8	37.5	4.2	
機 械 器 具			7.7	53.8	38.5		
そ の 他				33.3	66.7		
非 製 造 業 計			17.4	22.7	48.3	11.0	0.6
情 報 通 信 業			100.0				
運 輸 業			7.1	42.9	50.0		
建 設 業			13.9	24.1	57.0	5.1	
総 合 工 事 業			21.2	24.2	54.5		
職 別 工 事 業			11.1	22.2	44.4	22.2	
設 備 工 事 業			7.1	25.0	67.9		
卸 ・ 小 売 業			11.1	20.0	55.6	13.3	
卸 売 業				33.3	66.7		
小 売 業			20.8	8.3	45.8	25.0	
サ ー ビ ス 業			36.4	15.2	18.2	27.3	3.0
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業			66.7	16.7	16.7		
対 個 人 サ ー ビ ス 業			29.6	14.8	18.5	33.3	3.7

週所定労働時間

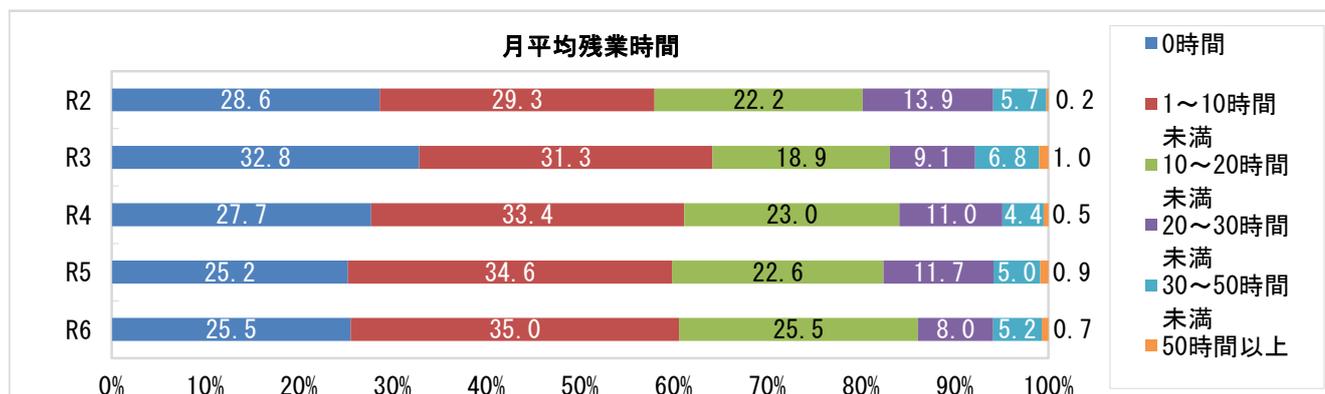


② 月平均残業時間（従業員1人当たり）

月平均残業時間は、「1～10時間未満」が35.0%で最も多く、次いで「0時間」、「10時間～20時間未満」が25.5%となっている。令和5年度と比べ平均残業時間は1.3時間減少している。

(単位：%)

			0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均(時間)
R2	全	国	26.9	27.9	21.8	13.2	8.8	1.4	11.0
R3	全	国	28.5	30.0	21.5	11.6	7.0	1.3	10.0
R4	全	国	26.0	29.6	23.2	12.5	7.3	1.3	10.5
R5	全	国	24.5	30.4	23.3	13.0	7.3	1.5	10.8
R6	全	国	24.9	30.9	23.5	12.4	7.2	1.0	10.3
R2	山	口 県	28.6	29.3	22.2	13.9	5.7	0.2	9.4
R3	山	口 県	32.8	31.3	18.9	9.1	6.8	1.0	8.8
R4	山	口 県	27.7	33.4	23.0	11.0	4.4	0.5	8.7
R5	山	口 県	25.2	34.6	22.6	11.7	5.0	0.9	9.7
R6	山	口 県	25.5	35.0	25.5	8.0	5.2	0.7	8.4
	1～	9人	50.0	25.5	16.7	4.9	2.9		4.9
	1～	4人	69.1	18.2	9.1		3.6		2.8
	5～	9人	27.7	34.0	25.5	10.6	2.1		7.4
	10～	29人	17.8	50.0	20.0	4.4	6.7	1.1	8.0
	10～	20人	24.2	47.0	19.7	1.5	7.6		6.9
	21～	29人		58.3	20.8	12.5	4.2	4.2	11.1
	30～	99人	6.3	27.5	43.8	15.0	6.3	1.3	12.7
	100～	300人	7.1	50.0	21.4	14.3	7.1		11.2
製 造 業 計			21.2	35.4	31.0	9.7	2.7		8.3
食 料 品			45.5	33.3	21.2				3.9
織 維 工 業				33.3	33.3	33.3			11.7
木 材 ・ 木 製 品				75.0	25.0				7.0
印 刷 ・ 同 関 連				22.2	55.6	22.2			12.4
窯 業 ・ 土 石			4.8	42.9	52.4				8.0
化 学 工 業				50.0	50.0				14.0
金 属 、 同 製 品			28.0	36.0	20.0	16.0			7.7
機 械 器 具			7.7	23.1	23.1	30.8	15.4		15.5
そ の 他				33.3	33.3		33.3		13.7
非 製 造 業 計			28.3	34.7	22.0	6.9	6.9	1.2	8.5
情 報 通 信 業			100.0						0.0
運 輸 業			7.1	7.1	28.6	7.1	42.9	7.1	23.8
建 設 業			15.4	46.2	25.6	9.0	2.6	1.3	8.4
総 合 工 事 業			21.2	48.5	21.2	9.1			6.0
職 別 工 事 業			16.7	55.6	22.2	5.6			6.8
設 備 工 事 業			7.4	37.0	33.3	11.1	7.4	3.7	12.5
卸 ・ 小 売 業			31.1	37.8	24.4	2.2	4.4		6.4
卸 売 業			19.0	38.1	33.3	4.8	4.8		8.7
小 売 業			41.7	37.5	16.7		4.2		4.4
サ ー ビ ス 業			60.0	17.1	8.6	8.6	5.7		5.2
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業			33.3	50.0		16.7			6.2
対 個 人 サ ー ビ ス 業			65.5	10.3	10.3	6.9	6.9		5.0



## 5 従業員の有給休暇について

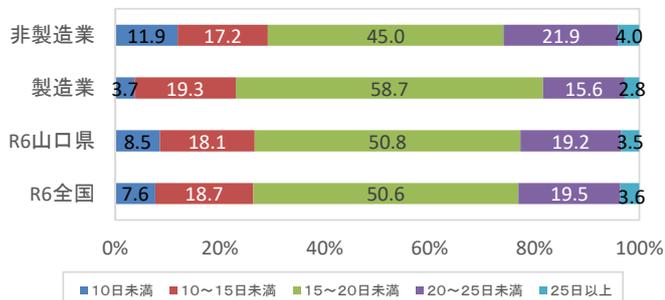
### ① 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数（従業員1人当たり）

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」が50.8%で最も多い。年次有給休暇の平均取得日数は、「10～15日未満」が44.2%で最も多い。

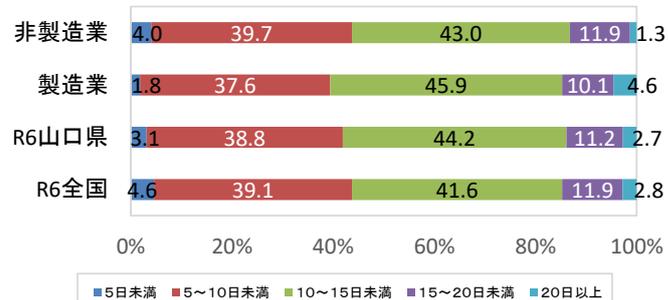
（単位：％）

	平均付与日数						平均取得日数					
	10日未満	11～15日未満	16～20日未満	21～25日未満	26日以上	（日） （平均値）	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	（日） （平均値）
R2 全国	9.5	21.3	49.2	17.5	2.4	15.5	9.9	49.2	32.0	6.7	2.1	8.5
R3 全国	9.8	20.1	50.4	17.3	2.4	15.6	8.6	52.8	30.7	5.9	2.0	8.4
R4 全国	8.6	18.8	51.5	17.6	3.4	16.0	6.9	48.9	35.1	7.1	2.0	8.9
R5 全国	7.9	18.9	49.8	18.6	4.7	16.3	5.6	42.8	39.5	9.7	2.4	9.5
R6 全国	7.6	18.7	50.6	19.5	3.6	16.2	4.6	39.1	41.6	11.9	2.8	9.9
R2 山口県	13.2	27.4	44.6	12.5	2.2	14.4	11.5	54.1	28.4	3.7	2.2	7.9
R3 山口県	12.8	22.7	46.9	14.8	2.8	15.1	9.9	52.8	32.1	3.7	1.4	8.2
R4 山口県	8.8	19.8	49.7	16.5	5.2	16.0	4.6	54.0	34.5	5.5	1.5	8.7
R5 山口県	12.0	15.5	51.3	16.1	5.1	15.9	4.4	48.4	33.9	11.1	2.2	9.4
R6 山口県	8.5	18.1	50.8	19.2	3.5	16.1	3.1	38.8	44.2	11.2	2.7	9.9
1～9人	12.0	27.7	22.9	33.7	3.6	15.3	6.0	37.3	37.3	13.3	6.0	9.8
1～4人	13.9	25.0	11.1	47.2	2.8	15.2	8.3	27.8	33.3	19.4	11.1	10.5
5～9人	10.6	29.8	31.9	23.4	4.3	15.3	4.3	44.7	40.4	8.5	2.1	9.2
10～29人	9.3	17.4	51.2	18.6	3.5	15.9		46.5	46.5	4.7	2.3	9.5
10～20人	12.7	19.0	44.4	20.6	3.2	15.5		46.0	46.0	6.3	1.6	9.7
21～29人		13.0	69.6	13.0	4.3	16.8		47.8	47.8		4.3	9.0
30～99人	5.1	9.0	75.6	6.4	3.8	17.1	3.8	37.2	43.6	15.4		10.3
100～300人		15.4	76.9	7.7		16.5		7.7	76.9	15.4		11.8
製造業計	3.7	19.3	58.7	15.6	2.8	16.5	1.8	37.6	45.9	10.1	4.6	10.5
食料品	6.7	36.7	36.7	16.7	3.3	15.1	3.3	46.7	36.7	10.0	3.3	9.3
繊維工業		33.3	66.7			16.3		100.0				6.7
木材・木製品		25.0	50.0	25.0		15.8		25.0	75.0			10.8
印刷・同関連			66.7	22.2	11.1	19.9		11.1	77.8		11.1	12.6
窯業・土石	4.8	4.8	71.4	19.0		16.9	4.8	33.3	57.1	4.8		10.2
化学工業			100.0			17.5		50.0	50.0			9.5
金属、同製品	4.2	16.7	58.3	20.8		16.4		41.7	41.7	8.3	8.3	10.6
機械器具		15.4	76.9		7.7	16.9		23.1	30.8	38.5	7.7	12.9
その他		33.3	66.7			15.3		33.3	66.7			10.3
非製造業計	11.9	17.2	45.0	21.9	4.0	15.8	4.0	39.7	43.0	11.9	1.3	9.5
情報通信業		100.0				12.0			100.0			12.0
運輸業		7.1	78.6	14.3		17.4		35.7	50.0	14.3		10.5
建設業	12.0	16.0	50.7	17.3	4.0	15.8	1.3	40.0	44.0	13.3	1.3	9.8
総合工事業	6.5	22.6	48.4	19.4	3.2	16.5		41.9	41.9	16.1		10.1
職別工事業	35.3	11.8	41.2	11.8		11.9	5.9	52.9	41.2			7.5
設備工事業	3.7	11.1	59.3	18.5	7.4	17.4		29.6	48.1	18.5	3.7	11.0
卸・小売業	7.1	16.7	33.3	35.7	7.1	17.1	2.4	42.9	40.5	11.9	2.4	9.4
卸売業		9.5	33.3	52.4	4.8	19.1		42.9	42.9	14.3		9.8
小売業	14.3	23.8	33.3	19.0	9.5	15.2	4.8	42.9	38.1	9.5	4.8	9.0
サービス業	31.6	26.3	26.3	15.8		12.1	21.1	36.8	36.8	5.3		7.9
対事業所サービス業	25.0		50.0	25.0		14.8		100.0				6.8
対個人サービス業	33.3	33.3	20.0	13.3		11.3	26.7	20.0	46.7	6.7		8.2

平均付与日数



平均取得日数

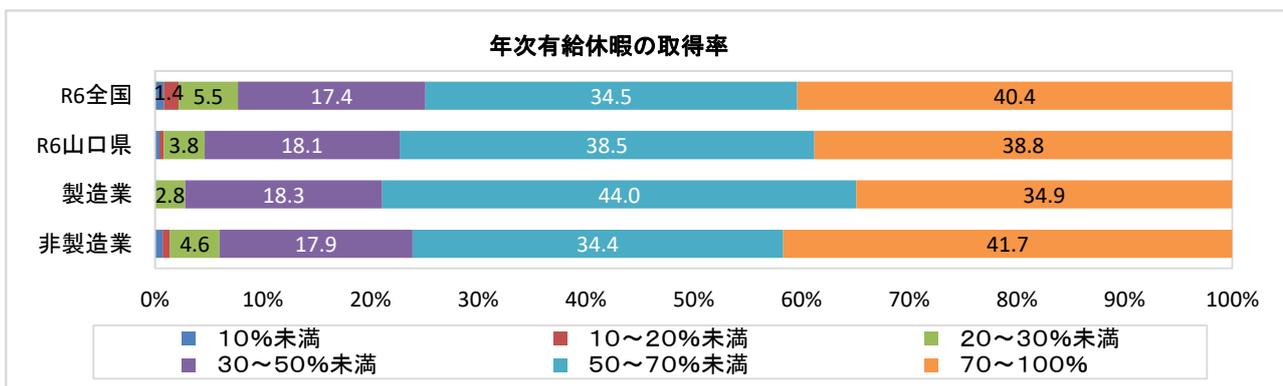


② 年次有給休暇の取得率(従業員1人当たり)

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得率は、「70～100%未満」が38.8%で最も多く、次いで「50～70%」が38.5%となっている。年次有給休暇の平均取得率は65.6%となり、令和5年度より1.5ポイント増加している。

(単位：%)

	10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%～100%	平均
R2 全国	1.6	2.7	8.2	23.4	33.1	31.0	58.1
R3 全国	1.4	2.4	8.3	25.5	32.8	29.6	57.7
R4 全国	1.4	2.2	7.2	23.0	34.7	31.5	59.0
R5 全国	0.5	1.9	6.5	19.8	34.5	36.7	61.9
R6 全国	0.8	1.4	5.5	17.4	34.5	40.4	64.0
R2 山口県	2.5	2.0	8.2	20.2	35.2	31.9	58.9
R3 山口県	1.4	3.1	6.5	25.0	31.5	32.4	59.2
R4 山口県	0.9	2.4	7.3	22.9	35.4	31.1	58.9
R5 山口県	0.3	2.5	5.4	19.9	32.0	39.9	64.1
R6 山口県	0.4	0.4	3.8	18.1	38.5	38.8	65.6
1～9人	1.2	1.2	2.4	15.7	27.7	51.8	70.0
1～4人	2.8			13.9	22.2	61.1	74.1
5～9人		2.1	4.3	17.0	31.9	44.7	66.9
10～29人			3.5	20.9	45.3	30.2	63.5
10～20人			1.6	19.0	42.9	36.5	66.3
21～29人			8.7	26.1	52.2	13.0	55.8
30～99人			6.4	20.5	38.5	34.6	62.1
100～300人					61.5	38.5	71.8
製造業計	0.0	0.0	2.8	18.3	44.0	34.9	65.7
食料品			3.3	23.3	30.0	43.3	65.8
繊維工業				66.7	33.3		41.7
木材・木製品					50.0	50.0	71.4
印刷・同関連				22.2	44.4	33.3	65.9
窯業・土石				19.0	61.9	19.0	63.2
化学工業				50.0	50.0		54.6
金属、同製品			4.2	16.7	50.0	29.2	64.9
機械器具			7.7		30.8	61.5	75.5
その他					66.7	33.3	67.8
非製造業計	0.7	0.7	4.6	17.9	34.4	41.7	65.5
情報通信業						100.0	100.0
運輸業			14.3	14.3	28.6	42.9	61.6
建設業			5.3	13.3	41.3	40.0	67.0
総合工事業			6.5	12.9	45.2	35.5	64.8
職別工事業			5.9	11.8	35.3	47.1	73.1
設備工事業			3.7	14.8	40.7	40.7	65.6
卸・小売業	2.4	2.4	2.4	26.2	31.0	35.7	59.6
卸売業		4.8		23.8	47.6	23.8	53.0
小売業	4.8		4.8	28.6	14.3	47.6	66.3
サービス業				21.1	21.1	57.9	73.4
対事業所サービス業				50.0	25.0	25.0	50.4
対個人サービス業				13.3	20.0	66.7	79.5



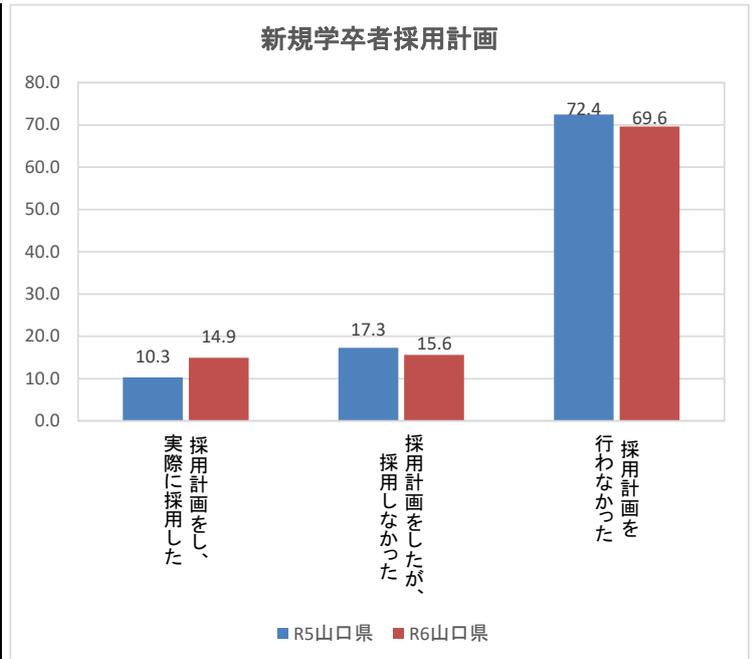
## 6 従業員の採用について

### ①-1 令和5年度の新規学卒者の採用計画

令和5年度の新規学卒者の採用計画は令和4年度と比べ「採用計画を行わなかった」が2.8ポイント、「採用計画をしたが、採用しなかった」が1.7ポイント減少しており、「採用計画をし、実際に採用した」が4.6ポイント増加している。

(単位：%)

	実際に採用をした	採用計画をしたが、採用しなかった	採用計画を行わなかった
R5 全 国	15.4	11.9	72.7
R6 全 国	15.1	13.2	71.7
R5 山 口 県	10.3	17.3	72.4
R6 山 口 県	14.9	15.6	69.6
1 ~ 9人		6.8	93.2
1 ~ 4人			100.0
5 ~ 9人		14.9	85.1
10 ~ 29人	7.6	20.7	71.7
10 ~ 20人	4.4	17.6	77.9
21 ~ 29人	16.7	29.2	54.2
30 ~ 99人	28.8	23.8	47.5
100 ~ 300人	92.9		7.1
製 造 業 計	22.8	14.9	62.3
食 料 品	15.2	6.1	78.8
織 維 工 業	33.3		66.7
木 材 ・ 木 製 品		20.0	80.0
印 刷 ・ 同 関 連	55.6		44.4
窯 業 ・ 土 石	14.3	28.6	57.1
化 学 工 業	100.0		
金 属 、 同 製 品	20.0	20.0	60.0
機 械 器 具	30.8	23.1	46.2
そ の 他	33.3		66.7
非 製 造 業 計	9.7	16.0	74.3
情 報 通 信 業			100.0
運 輸 業	21.4		78.6
建 設 業	8.9	25.3	65.8
総 合 工 事 業	6.1	27.3	66.7
職 別 工 事 業	5.6	22.2	72.2
設 備 工 事 業	14.3	25.0	60.7
卸 ・ 小 売 業	13.3	8.9	77.8
卸 売 業	19.0	19.0	61.9
小 売 業	8.3		91.7
サ ー ビ ス 業	2.8	11.1	86.1
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業			100.0
対 個 人 サ ー ビ ス 業	3.3	13.3	83.3



①-2 令和6年3月新規学卒者の採用充足状況

令和6年3月新規学卒者の採用充足状況の合計を見ると、令和5年度に比べ「高校卒」において充足率が29.9%と大きく下がっており、「大学卒」、「短大卒；含高専」、「専門学校卒」は上がっている。

(単位：社、人、%)

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
R2 全国	2,072	5,632	4,270	75.8	2.1	1,767	4,698	3,487	74.2	2.0	461	934	783	83.8	1.7
R3 全国	1,936	4,790	3,649	76.2	1.9	1,661	4,081	3,027	74.2	1.8	398	709	622	87.7	1.6
R4 全国	1,752	4,319	3,271	75.7	1.9	1,488	3,608	2,675	74.1	1.8	368	711	596	83.8	1.6
R5 全国	1,920	5,133	2,817	54.9	1.5	1,636	4,273	2,192	51.3	1.3	424	860	625	72.7	1.5
R6 全国	3,369	8,598	2,899	33.7	0.9	3,055	7,318	2,303	31.5	0.8	668	1,280	596	46.6	0.9
R2 山口県	41	126	76	60.3	1.9	32	99	53	53.5	1.7	12	27	23	85.2	1.9
R3 山口県	45	129	100	77.5	2.2	38	104	83	79.8	2.2	13	25	17	68.0	1.3
R4 山口県	53	156	111	71.2	2.1	45	126	88	69.8	2.0	13	30	23	76.7	1.8
R5 山口県	36	121	64	52.9	1.8	33	96	42	43.8	1.3	10	25	22	88.0	2.2
R6 山口県	69	167	50	29.9	0.7	64	144	44	30.6	0.7	11	23	6	26.1	0.6
製造業	33	80	37	46.3	1.1	32	74	33	44.6	1.0	5	6	4	66.7	0.8
非製造業	36	87	13	14.9	0.4	32	70	11	15.7	0.3	6	17	2	11.8	0.3

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
R2 全国	577	1,015	900	88.7	1.6	479	837	743	88.8	1.6	120	178	157	88.2	1.3
R3 全国	623	1,104	962	87.1	1.5	507	923	793	85.9	1.6	132	181	169	93.4	1.3
R4 全国	613	995	889	89.3	1.5	501	810	715	88.3	1.4	125	185	174	94.1	1.4
R5 全国	666	1,200	892	74.3	1.3	545	966	696	72.0	1.3	155	234	196	83.8	1.3
R6 全国	1,168	2,129	883	41.5	0.8	1,055	1,831	737	40.3	0.7	199	298	146	49.0	0.7
R2 山口県	8	12	10	83.3	1.3	7	10	9	90.0	1.3	1	2	1	50.0	1.0
R3 山口県	14	21	18	85.7	1.3	12	19	16	84.2	1.3	2	2	2	100.0	1.0
R4 山口県	18	35	29	82.9	1.6	11	16	14	87.5	1.3	8	19	15	78.9	1.9
R5 山口県	8	15	6	40.0	0.8	6	9	4	44.4	0.7	3	6	2	33.3	0.7
R6 山口県	6	8	6	75.0	1.0	6	8	6	75.0	1.0	0	0	0	0.0	0.0
製造業	5	7	5	71.4	1.0	5	7	5	71.4	1.0	0	0	0	0.0	0.0
非製造業	1	1	1	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0	0	0	0	0.0	0.0

短大卒；含高専	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
R2 全国	294	418	380	90.9	1.3	204	289	259	89.6	1.3	96	129	121	93.8	1.3
R3 全国	252	364	331	90.9	1.3	169	244	218	89.3	1.3	89	120	113	94.2	1.3
R4 全国	185	259	235	90.7	1.3	127	172	154	89.5	1.2	59	87	81	93.1	1.4
R5 全国	280	456	285	62.5	1.0	205	313	179	57.2	0.9	100	143	106	74.1	1.1
R6 全国	664	1,123	271	24.1	0.4	552	879	174	19.8	0.3	183	244	97	39.8	0.5
R2 山口県	4	5	4	80.0	1.0	3	3	3	100.0	1.0	1	2	1	50.0	1.0
R3 山口県	5	7	7	100.0	1.4	5	7	7	100.0	1.4					
R4 山口県	0	0	0		0.0	0	0	0		0.0	0	0	0		0.0
R5 山口県	4	13	3	23.1	0.8	4	7	2	28.6	0.5	3	6	1	16.7	0.3
R6 山口県	6	8	4	50.0	0.7	3	4	2	50.0	0.7	3	4	2	50.0	0.7
製造業	5	6	3	50.0	0.6	2	2	1	50.0	0.5	3	4	2	50.0	0.7
非製造業	1	2	1	50.0	1.0	1	2	1	50.0	1.0					

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
R2 全国	1,108	31,825	2,611	82.1	2.4	712	1,840	1,447	78.6	2.0	559	1,342	1,164	86.7	2.1
R3 全国	1,192	3,095	2,570	83.0	2.2	774	1,858	1,498	80.6	1.9	557	1,237	1,072	86.7	1.9
R4 全国	1,126	2,840	2,420	85.2	2.2	807	1,825	1,521	83.3	1.9	441	1,015	899	88.6	2.0
R5 全国	1,223	3,160	2,281	72.2	1.9	806	1,824	1,243	68.1	1.5	571	1,336	1,038	77.7	1.8
R6 全国	1,822	4,388	2,014	45.9	1.1	1,384	2,789	1,119	40.1	0.8	764	1,599	895	56.0	1.2
R2 山口県	11	35	27	77.1	2.5	8	22	15	68.2	1.9	5	13	12	92.3	2.4
R3 山口県	22	56	49	87.5	2.2	16	37	36	97.3	2.3	9	19	13	68.4	1.4
R4 山口県	21	58	45	77.6	2.1	13	29	16	55.2	1.2	12	29	29	100.0	2.4
R5 山口県	16	49	24	49.0	1.5	12	34	14	41.2	1.2	8	15	10	66.7	1.3
R6 山口県	29	64	36	56.3	1.2	16	37	20	54.1	1.3	16	27	16	59.3	1.0
製造業	15	37	27	73.0	1.8	7	19	15	78.9	2.1	10	18	12	66.7	1.2
非製造業	14	27	9	33.3	0.6	9	18	5	27.8	0.6	6	9	4	44.4	0.7

①-3 令和6年3月新規学卒者の初任給（加重平均）

令和6年3月新規学卒者の初任給は、令和5年3月と比べると高校卒は、技術系は減少、事務系は増加しており、大学卒は、技術系で増加、事務系は減少している。

（単位：人、円、％）

高校卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
R2 全国	1,767	167,170	100.0	461	163,629	100.0
R3 全国	3,027	169,740	100.0	622	162,424	100.0
R4 全国	2,675	175,179	100.0	596	168,248	100.0
R5 全国	2,192	176,247	100.0	625	171,167	100.0
R6 全国	2,209	182,279	100.0	561	176,841	100.0
R2 山口県	32	164,879	98.6	12	156,667	95.7
R3 山口県	83	165,812	97.7	17	151,982	93.6
R4 山口県	88	172,102	98.2	23	161,199	95.8
R5 山口県	42	178,071	101.0	22	166,600	97.3
R6 山口県	41	175,474	96.3	6	173,368	98.0
製造業	30	172,855	97.8	4	173,303	98.0
非製造業	11	182,616	96.9	2	173,500	98.1

専門学校卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
R2 全国	479	180,473	100.0	120	174,576	100.0
R3 全国	793	183,333	100.0	169	177,138	100.0
R4 全国	715	185,750	100.0	174	185,518	100.0
R5 全国	696	188,818	100.0	196	186,824	100.0
R6 全国	699	194,430	100.0	134	189,741	100.0
R2 山口県	7	170,657	94.6	1	170,000	97.4
R3 山口県	16	182,513	99.6	2	155,200	87.6
R4 山口県	14	193,311	104.1	15	181,867	98.0
R5 山口県	4	186,625	98.8	2	183,800	98.4
R6 山口県	6	184,200	94.7	0	0	0.0
製造業	5	185,040	99	0	0	0.0
非製造業	1	180,000	90.2	0	0	0.0

短大卒；含高専	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
R2 全国	204	181,166	100.0	96	176,977	100.0
R3 全国	218	183,127	100.0	113	181,588	100.0
R4 全国	154	182,695	100.0	81	187,296	100.0
R5 全国	179	186,816	100.0	106	183,778	100.0
R6 全国	169	196,557	100.0	91	190,307	100.0
R2 山口県	3	183,860	101.5	1	148,000	83.6
R3 山口県	7	175,100	95.6			
R4 山口県	0			0		
R5 山口県	2	191,650	102.6	1	175,600	95.5
R6 山口県	1	180,000	91.6	2	181,200	95.2
製造業	0	0	0.0	2	181,200	98.1
非製造業	1	180,000	88.3	0	0	0.0

大学卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
R2 全国	712	202,312	100.0	559	197,450	100.0
R3 全国	1,498	204,251	100.0	1,072	200,897	100.0
R4 全国	1,521	204,522	100.0	899	202,092	100.0
R5 全国	1,243	208,040	100.0	1,038	205,510	100.0
R6 全国	1,057	216,221	100.0	855	211,243	100.0
R2 山口県	8	198,020	97.9	5	184,840	93.6
R3 山口県	36	204,759	100.2	13	200,869	100.0
R4 山口県	16	200,420	98.0	29	199,252	98.6
R5 山口県	14	213,021	102.4	10	204,020	99.3
R6 山口県	17	257,453	119.1	15	194,664	92.2
製造業	14	269,000	126.2	111	195,106	92.2
非製造業	3	203,567	93	4	193,450	91.3

※加重平均とは、各事業所の一人当たり平均初任給額に採用人数を乗じて得た数の総和を採用人数の総和で除した数値

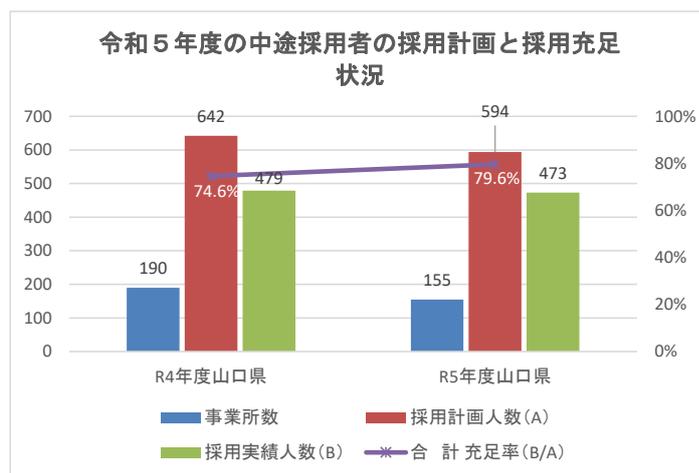
②-1 令和5年度の中途採用者の採用結果と採用計画および採用充足状況

令和5年度の中途採用者の採用結果は「採用募集をし、実際に採用した」が44.1%で最も多くなっている。採用充足状況は令和4年度より5.0ポイント増加している。

(単位：%)

	実際に採用をした	採用募集をしたが、行わなかった	採用募集を行わなかった
R5 全 国	47.9	13.0	39.2
R6 全 国	50.9	11.9	37.2
R5 山 口 県	45.7	15.7	38.6
R6 山 口 県	44.1	12.8	43.1
1 ~ 9人	17.5	7.8	74.8
1 ~ 4人	12.5	5.4	82.1
5 ~ 9人	23.4	10.6	66.0
10 ~ 29人	48.9	20.7	30.4
10 ~ 20人	38.2	26.5	35.3
21 ~ 29人	79.2	4.2	16.7
30 ~ 99人	65.8	12.7	21.5
100 ~ 300人	85.7		14.3
製 造 業 計	52.6	7.0	40.4
食 料 品	42.4	6.1	51.5
織 維 工 業	66.7	33.3	
木 材 ・ 木 製 品	60.0		40.0
印 刷 ・ 同 関 連	66.7		33.3
窯 業 ・ 土 石	52.4	4.8	42.9
化 学 工 業	100.0		
金 属 、 同 製 品	48.0	8.0	44.0
機 械 器 具	61.5	15.4	23.1
そ の 他	66.7		33.3
非 製 造 業 計	38.5	16.7	44.8
情 報 通 信 業	100.0		
運 輸 業	64.3		35.7
建 設 業	42.3	24.4	33.3
総 合 工 事 業	43.8	18.8	37.5
職 別 工 事 業	27.8	16.7	55.6
設 備 工 事 業	50.0	35.7	14.3
卸 ・ 小 売 業	28.9	20.0	51.1
卸 売 業	42.9	19.0	38.1
小 売 業	16.7	20.8	62.5
サ ー ビ ス 業	30.6	2.8	66.7
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	83.3		16.7
対 個 人 サ ー ビ ス 業	20.0	3.3	76.7

業種別	合 計				
	事業所数	採用計画人数 (A)	採用実績人数 (B)	充足率 (B/A)	平均採用人数
R4年度 全 国	10,042	37,346	28,766	77.0%	2.9
R5年度 全 国	10,106	39,637	31,195	78.7%	3.1
R4年度 山 口 県	190	642	479	74.6%	2.5
R5年度 山 口 県	155	594	473	79.6%	3.1

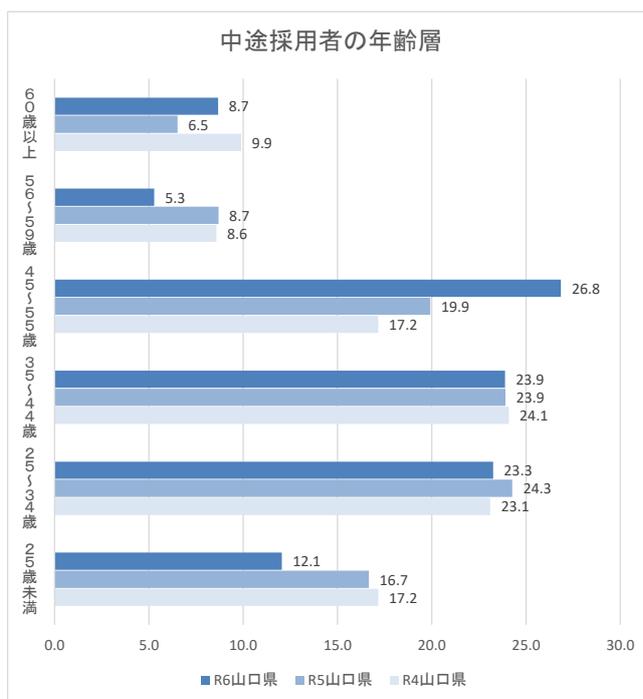


②-2 令和5年度中途採用者の年齢層（複数回答）

令和5年度中途採用者の年齢層は「45歳～55歳」が26.8%で最も多く、次いで「35～44歳」が23.9%となっている。

(単位：%)

	25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～59歳	60歳以上
R4 全国	15.9	27.3	24.1	19.9	6.3	6.5
R5 全国	15.2	25.5	23.6	21.3	6.5	8.0
R6 全国	15.0	26.4	22.0	21.4	6.0	9.2
R4 山口県	17.2	23.1	24.1	17.2	8.6	9.9
R5 山口県	16.7	24.3	23.9	19.9	8.7	6.5
R6 山口県	12.1	23.3	23.9	26.8	5.3	8.7
1～9人	8.3	12.5	20.8	41.7	8.3	8.3
1～4人	11.1	22.2	44.4	11.1	11.1	
5～9人	6.7	6.7	6.7	60.0	6.7	13.3
10～29人	9.3	20.6	21.6	33.0	3.1	12.4
10～20人	7.1	17.9	19.6	37.5	3.6	14.3
21～29人	12.2	24.4	24.4	26.8	2.4	9.8
30～99人	13.4	23.0	24.0	23.5	7.8	8.3
100～300人	12.6	27.4	25.9	25.2	2.2	6.7
製造業計	11.2	25.6	21.7	27.1	6.5	7.9
食料品	8.9	13.9	24.1	29.1	12.7	11.4
繊維工業	50.0	12.5		12.5		25.0
木材・木製品	8.3	33.3	25.0	33.3		
印刷・同関連	18.8	25.0	18.8	25.0	6.3	6.3
窯業・土石	6.9	20.7	13.8	37.9	10.3	10.3
化学工業	5.3	31.6	26.3	26.3	5.3	5.3
金属、同製品	10.6	36.2	23.4	21.3		8.5
機械器具	6.5	38.7	29.0	25.8		
その他		50.0		25.0	25.0	
非製造業計	13.3	19.9	27.0	26.5	3.6	9.7
情報通信業		66.7	33.3			
運輸業	7.0	18.6	39.5	20.9	2.3	11.6
建設業	16.7	17.7	21.9	30.2	3.1	10.4
総合工事業	10.3	17.9	12.8	33.3	7.7	17.9
職別工事業	25.0		12.5	62.5		
設備工事業	20.4	20.4	30.6	22.4		6.1
卸・小売業	3.8	19.2	23.1	30.8	11.5	11.5
卸売業	4.8	23.8	23.8	19.0	14.3	14.3
小売業			20.0	80.0		
サービス業	21.4	25.0	28.6	21.4		3.6
対事業所サービス業	25.0	33.3	33.3	8.3		
対個人サービス業	18.8	18.8	25.0	31.3		6.3



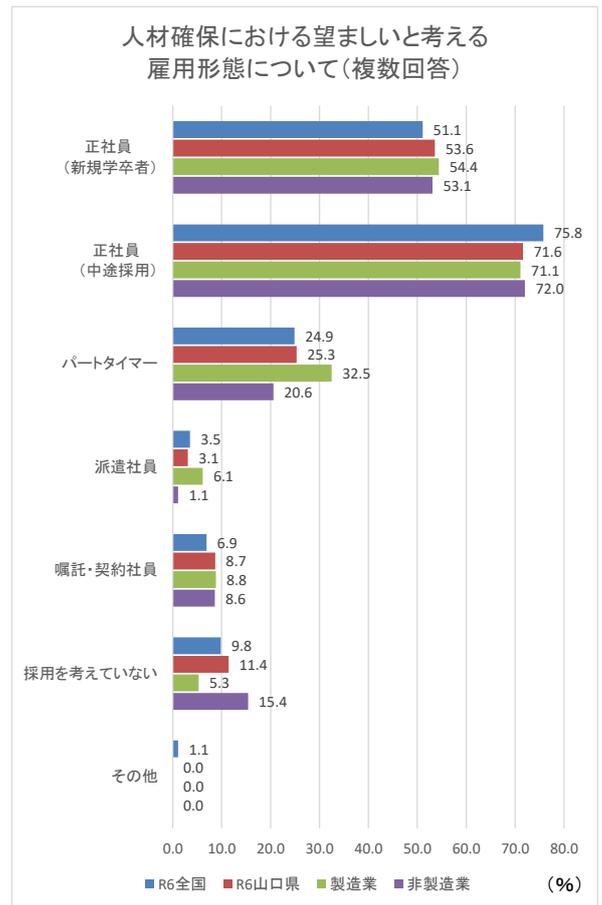
## 7 人材確保、定着、育成について

### ① 人材確保における望ましいと考える雇用形態について（複数回答）

人材確保における望ましいと考える雇用形態は「正社員（中途採用）」が71.6%で最も多く、次いで「正社員（新規学卒者）」53.6%、「パートタイマー」25.3%となっている。

(単位：%)

	(新規学卒者) 正社員	(中途採用) 正社員	パートタイマー	派遣社員	嘱託・契約社員	採用を 考えていない	その他
R6 全 国	51.1	75.8	24.9	3.5	6.9	9.8	1.1
R6 山 口 県	53.6	71.6	25.3	3.1	8.7	11.4	
1 ～ 9人	29.1	50.5	28.2		5.8	29.1	
1 ～ 4人	19.6	33.9	28.6		3.6	41.1	
5 ～ 9人	40.4	70.2	27.7		8.5	14.9	
10 ～ 29人	55.4	81.5	18.5	4.3	9.8	3.3	
10 ～ 20人	57.4	82.4	16.2	4.4	10.3	2.9	
21 ～ 29人	50.0	79.2	25.0	4.2	8.3	4.2	
30 ～ 99人	76.3	85.0	26.3	5.0	11.3		
100 ～ 300人	92.9	85.7	42.9	7.1	7.1		
製 造 業 計	54.4	71.1	32.5	6.1	8.8	5.3	
食 料 品	33.3	66.7	57.6	3.0	9.1	6.1	
織 維 工 業	33.3	33.3	66.7				
木 材 ・ 木 製 品		40.0	20.0		40.0	40.0	
印 刷 ・ 同 関 連	77.8	33.3	55.6		11.1		
窯 業 ・ 土 石	76.2	85.7	9.5	4.8	9.5		
化 学 工 業	100.0	100.0	50.0	50.0			
金 属 ・ 同 製 品	60.0	76.0	12.0	12.0	4.0	8.0	
機 械 器 具	61.5	84.6	30.8	7.7	7.7		
そ の 他	66.7	100.0					
非 製 造 業 計	53.1	72.0	20.6	1.1	8.6	15.4	
情 報 通 信 業		100.0					
運 輸 業	42.9	85.7	21.4	7.1	28.6		
建 設 業	65.8	84.8	8.9		7.6	8.9	
総 合 工 事 業	63.6	90.9	15.2		12.1	6.1	
職 別 工 事 業	61.1	66.7				22.2	
設 備 工 事 業	71.4	89.3	7.1		7.1	3.6	
卸 ・ 小 売 業	46.7	68.9	35.6		6.7	11.1	
卸 売 業	52.4	85.7	28.6		4.8	4.8	
小 売 業	41.7	54.2	41.7		8.3	16.7	
サ ー ビ ス 業	38.9	41.7	27.8	2.8	5.6	41.7	
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	33.3	83.3	50.0				
対 個 人 サ ー ビ ス 業	40.0	33.3	23.3	3.3	6.7	50.0	

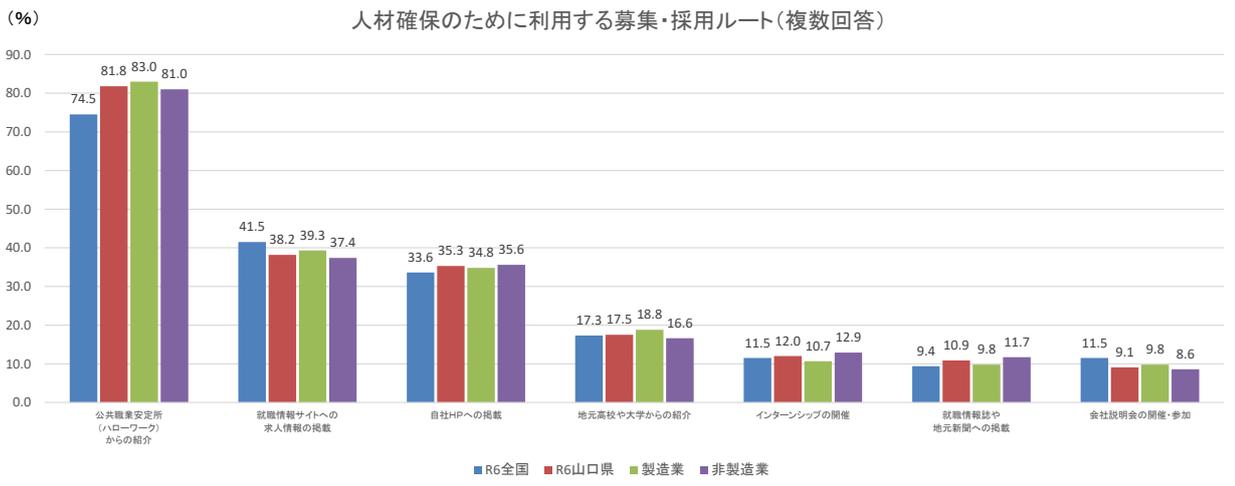


② 人材確保のために利用する募集・採用ルート（複数回答）

人材確保のために利用する募集・採用ルートは「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」が81.8%で最も多く、次いで「就職情報サイトへの求人情報の掲載」38.2%、「自社HPへの掲載」35.3%となっている。

（単位：％）

	就職情報サイトへの求人情報の掲載	自社HPへの掲載	地元新聞情報誌や地元新聞への掲載	公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介	地元高校や大学からの紹介	インターンシップの開催	会社説明会の開催・参加	合同企業説明会への参加	人材サビズ紹介（民間の職業紹介会社）	縁故採用	その他
R6 全 国	41.5	33.6	9.4	74.5	17.3	11.5	11.5	14.0	15.7	25.2	4.8
R6 山 口 県	38.2	35.3	10.9	81.8	17.5	12.0	9.1	14.5	12.4	24.4	6.2
1 ～ 9人	26.4	17.6	8.8	62.6	14.3	3.3			4.4	19.8	9.9
1 ～ 4人	23.9	10.9	6.5	45.7	8.7	4.3				23.9	15.2
5 ～ 9人	28.9	24.4	11.1	80.0	20.0	2.2			8.9	15.6	4.4
10 ～ 29人	34.4	36.7	8.9	86.7	13.3	7.8	6.7	8.9	11.1	26.7	5.6
10 ～ 20人	37.3	32.8	7.5	85.1	9.0	7.5	3.0	4.5	10.4	25.4	6.0
21 ～ 29人	26.1	47.8	13.0	91.3	26.1	8.7	17.4	21.7	13.0	30.4	4.3
30 ～ 99人	50.0	43.8	11.3	96.3	21.3	20.0	15.0	23.8	18.8	25.0	3.8
100 ～ 300人	71.4	92.9	35.7	92.9	42.9	50.0	50.0	92.9	35.7	35.7	
製 造 業 計	39.3	34.8	9.8	83.0	18.8	10.7	9.8	17.9	21.4	21.4	3.6
食 料 品	37.5	25.0	18.8	71.9	15.6	9.4	6.3	9.4	15.6	12.5	3.1
織 維 工 業	33.3	33.3		100.0				33.3	33.3		
木 材 ・ 木 製 品	60.0			60.0					20.0	40.0	20.0
印 刷 ・ 同 関 連	55.6	77.8	11.1	77.8	33.3	22.2	44.4	55.6	11.1	22.2	
窯 業 ・ 土 石	42.9	42.9	9.5	90.5	23.8	14.3	4.8	23.8	19.0	28.6	4.8
化 学 工 業	50.0	50.0		100.0			50.0	50.0	50.0	50.0	
金 属 ・ 同 製 品	41.7	33.3	4.2	87.5	33.3	12.5	8.3	12.5	20.8	16.7	4.2
機 械 器 具	15.4	38.5	7.7	92.3		7.7	7.7	15.4	38.5	23.1	
そ の 他	33.3			100.0					33.3	66.7	
非 製 造 業 計	37.4	35.6	11.7	81.0	16.6	12.9	8.6	12.3	6.1	26.4	8.0
情 報 通 信 業	100.0	100.0	100.0								
運 輸 業	50.0	57.1	14.3	100.0	14.3	7.1	14.3	14.3	21.4	35.7	7.1
建 設 業	35.1	44.6	12.2	87.8	17.6	14.9	8.1	10.8	4.1	28.4	4.1
総 合 工 事 業	38.7	41.9	12.9	96.8	19.4	16.1	9.7	12.9	6.5	32.3	
職 別 工 事 業	43.8	37.5	25.0	75.0	31.3	6.3	6.3	6.3		37.5	
設 備 工 事 業	25.9	51.9	3.7	85.2	7.4	18.5	7.4	11.1	3.7	18.5	11.1
卸 ・ 小 売 業	42.9	28.6	11.9	85.7	11.9	14.3	9.5	19.0	9.5	16.7	4.8
卸 売 業	28.6	33.3	9.5	95.2	4.8	23.8	14.3	23.8	9.5	9.5	4.8
小 売 業	57.1	23.8	14.3	76.2	19.0	4.8	4.8	14.3	9.5	23.8	4.8
サ ー ビ ス 業	28.1	12.5	6.3	53.1	21.9	9.4	6.3	6.3		31.3	21.9
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	66.7	33.3	16.7	100.0						16.7	16.7
対 個 人 サ ー ビ ス 業	19.2	7.7	3.8	42.3	26.9	11.5	7.7	7.7		34.6	23.1



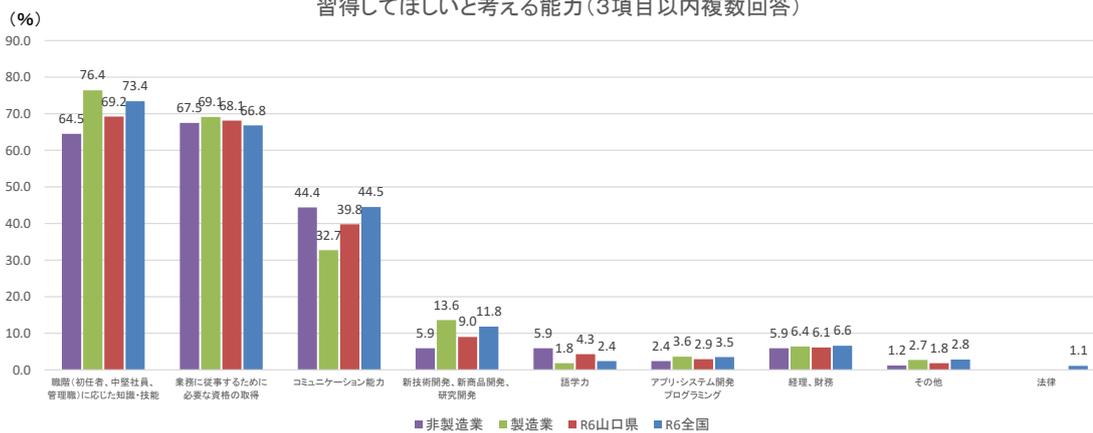
③ 従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力（3項目以内複数回答）

従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力は「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が69.2%で最も多く、次いで「業務に従事するために必要な資格の取得」68.1%、「コミュニケーション能力」39.8%となっている。

(単位：%)

	に堅職 応社 職階 じた 初任 知管 識理 ・者 技職 ）中	め業 務に 必要 な取 得資 格の た	経 理、 財 務	法 律	開 発、 ア プ リ ン グ ・ シ ス テ ム ラ ミ ム	品 新 技 術 開 発、 研 究 開 発 新 発 商	語 学 力	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 能 力	そ の 他
R6 全 国	73.4	66.8	6.6	1.1	3.5	11.8	2.4	44.5	2.8
R6 山 口 県	69.2	68.1	6.1		2.9	9.0	4.3	39.8	1.8
1 ～ 9人	53.7	54.7	7.4		3.2	13.7	5.3	40.0	3.2
1 ～ 4人	40.0	50.0	8.0		6.0	16.0	8.0	42.0	4.0
5 ～ 9人	68.9	60.0	6.7			11.1	2.2	37.8	2.2
10 ～ 29人	74.7	70.3	5.5		4.4	5.5	7.7	36.3	2.2
10 ～ 20人	69.1	72.1	7.4		2.9	5.9	8.8	39.7	1.5
21 ～ 29人	91.3	65.2			8.7	4.3	4.3	26.1	4.3
30 ～ 99人	81.0	77.2	5.1			6.3		40.5	
100 ～ 300人	71.4	92.9	7.1		7.1	14.3		57.1	
製 造 業 計	76.4	69.1	6.4		3.6	13.6	1.8	32.7	2.7
食 料 品	76.7	36.7	16.7			26.7		33.3	
織 維 工 業	100.0	100.0						33.3	33.3
木 材 ・ 木 製 品	40.0	60.0	20.0					20.0	20.0
印 刷 ・ 同 関 連	77.8	66.7			22.2	11.1		44.4	
窯 業 ・ 土 石	81.0	100.0			4.8	14.3	4.8	38.1	
化 学 工 業	100.0	100.0							
金 属 ・ 同 製 品	80.0	72.0						36.0	4.0
機 械 器 具	58.3	83.3			8.3	25.0		25.0	
そ の 他	100.0	66.7	33.3				33.3		
非 製 造 業 計	64.5	67.5	5.9		2.4	5.9	5.9	44.4	1.2
情 報 通 信 業	100.0								
運 輸 業	64.3	85.7						64.3	
建 設 業	72.7	87.0	3.9		1.3	2.6	5.2	36.4	
総 合 工 事 業	71.0	83.9				3.2		32.3	
職 別 工 事 業	72.2	83.3					22.2	50.0	
設 備 工 事 業	75.0	92.9	10.7		3.6	3.6		32.1	
卸 ・ 小 売 業	63.6	47.7	11.4		6.8	4.5	4.5	47.7	2.3
卸 売 業	71.4	47.6	14.3		9.5			47.6	4.8
小 売 業	56.5	47.8	8.7		4.3	8.7	8.7	47.8	
サ ー ビ ス 業	45.5	42.4	6.1			18.2	12.1	51.5	3.0
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	66.7	33.3						83.3	
対 個 人 サ ー ビ ス 業	40.7	44.4	7.4			22.2	14.8	44.4	3.7

従業員に教育訓練を行う際に  
習得してほしいと考える能力(3項目以内複数回答)

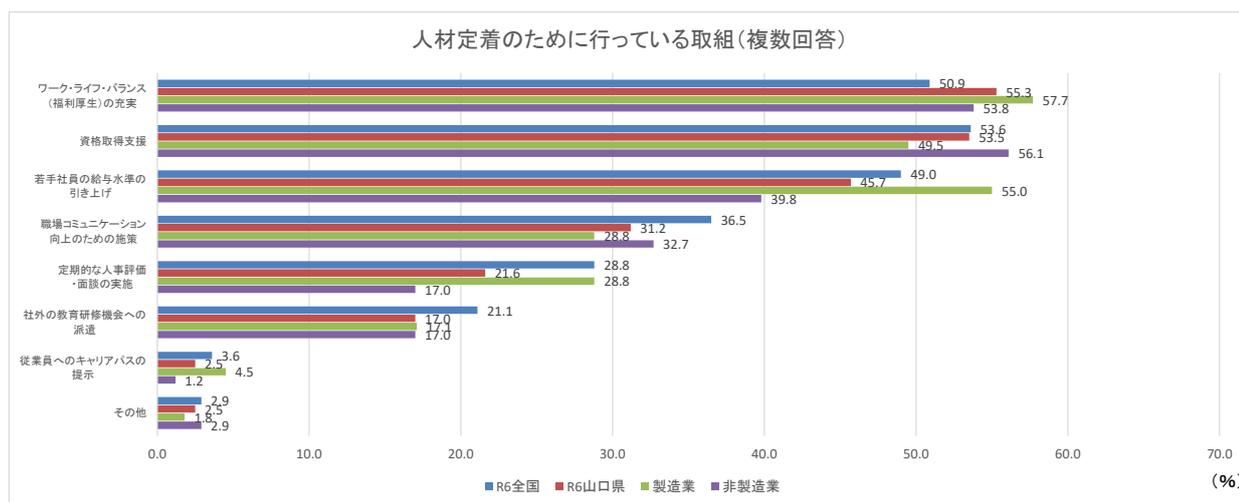


④ 人材定着のために行っている取組（複数回答）

人材定着のために行っている取組は「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」が55.3%で最も多く、次いで「資格取得支援」53.5%、「若手社員の給与水準の引き上げ」45.7%となっている。

(単位：%)

	ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実	若手社員の給与水準の引き上げ	職場コミュニケーション向上のための施策	資格取得支援	社外の教育研修機会への派遣	定期的な人事評価・面談の実施	従業員へのキャリアパスの提示	その他
R6 全国	50.9	49.0	36.5	53.6	21.1	28.8	3.6	2.9
R6 山口県	55.3	45.7	31.2	53.5	17.0	21.6	2.5	2.5
1～9人	48.5	21.6	32.0	37.1	9.3	11.3		5.2
1～4人	52.0	18.0	30.0	26.0	8.0	6.0		10.0
5～9人	44.7	25.5	34.0	48.9	10.6	17.0		
10～29人	58.2	50.5	35.2	59.3	22.0	19.8	6.6	2.2
10～20人	60.3	44.1	35.3	61.8	20.6	20.6	7.4	
21～29人	52.2	69.6	34.8	52.2	26.1	17.4	4.3	8.7
30～99人	56.3	63.8	25.0	65.0	18.8	32.5	1.3	
100～300人	78.6	78.6	35.7	64.3	28.6	42.9		
製造業計	57.7	55.0	28.8	49.5	17.1	28.8	4.5	1.8
食料品	51.6	38.7	29.0	12.9	6.5	12.9		3.2
繊維工業	66.7	66.7		33.3				33.3
木材・木製品	60.0	40.0	20.0	40.0		40.0	40.0	
印刷・関連	77.8	44.4	22.2	66.7	22.2	33.3		
窯業・土石	66.7	66.7	28.6	85.7	33.3	42.9		
化学工業		50.0		100.0		50.0		
金属・同製品	54.2	50.0	37.5	66.7	20.8	33.3	8.3	
機械器具	53.8	84.6	38.5	38.5	7.7	30.8		
その他	66.7	100.0		33.3	66.7	33.3	33.3	
非製造業計	53.8	39.8	32.7	56.1	17.0	17.0	1.2	2.9
情報通信業	100.0	100.0	100.0			100.0		
運輸業	64.3	35.7	21.4	50.0	14.3	35.7	7.1	
建設業	55.8	49.4	31.2	83.1	14.3	15.6	1.3	
総合工事業	61.3	51.6	25.8	87.1	22.6	22.6	3.2	
職別工事業	33.3	44.4	27.8	72.2	5.6	5.6		
設備工事業	64.3	50.0	39.3	85.7	10.7	14.3		
卸・小売業	55.6	33.3	42.2	37.8	22.2	8.9		
卸売業	71.4	33.3	38.1	42.9	14.3	4.8		
小売業	41.7	33.3	45.8	33.3	29.2	12.5		
サービス業	41.2	26.5	26.5	23.5	17.6	20.6		14.7
対事業所サービス業	83.3	50.0	33.3	33.3	16.7	33.3		
対個人サービス業	32.1	21.4	25.0	21.4	17.9	17.9		17.9

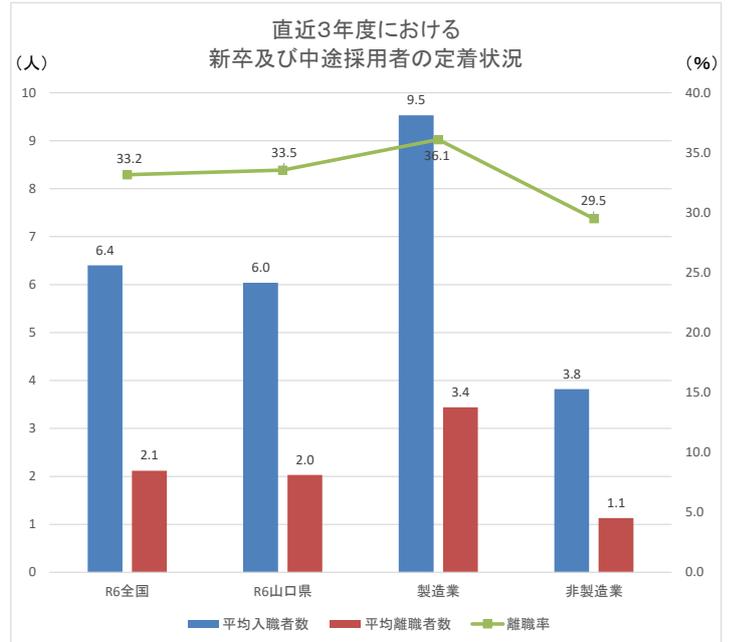


⑤ 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況

直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況をみると、「平均入職者数」は6.0人、「平均離職者数」は2.0人となっており、「離職率」は33.5%で全国と比べると、0.3ポイント高い。

(単位：人、%)

	入職者		離職者		離職率
	入職者数	平均入職者数	離職者数	平均離職者数	
R6 全 国	94,802	6	31,442	2.1	33.2
R6 山 口 県	1,553	6	521	2.0	33.5
1～9人	86	1	35	0.4	40.7
1～4人	30	1	13	0.3	43.3
5～9人	56	1	22	0.5	39.3
10～29人	298	4	106	1.3	35.6
10～20人	187	3	75	1.2	40.1
21～29人	111	5	31	1.5	27.9
30～99人	683	9	223	3.1	32.7
100～300人	486	44	157	14.3	32.3
製 造 業 計	953	10	344	3.4	36.1
食 料 品	302	11	88	3.1	29.1
織 維 工 業	38	19	10	5.0	26.3
木 材 ・ 木 製 品	32	8	13	3.3	40.6
印 刷 ・ 同 関 連	159	23	85	12.1	53.5
窯 業 ・ 土 石	110	6	37	1.9	33.6
化 学 工 業	4	4	1	1.0	25.0
金 属 ・ 同 製 品	188	8	57	2.5	30.3
機 械 器 具	98	8	53	4.4	54.1
そ の 他	22	7			
非 製 造 業 計	600	4	177	1.1	29.5
情 報 通 信 業	3	3			
運 輸 業	103	8	28	2.2	27.2
建 設 業	295	4	86	1.2	29.2
総 合 工 事 業	143	5	43	1.4	30.1
職 別 工 事 業	37	2	11	0.7	29.7
設 備 工 事 業	115	5	32	1.3	27.8
卸 ・ 小 売 業	115	3	36	0.9	31.3
卸 売 業	80	4	17	0.8	21.3
小 売 業	35	2	19	1.0	54.3
サ ー ビ ス 業	84	3	27	0.8	32.1
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	35	6	17	2.8	48.6
対 個 人 サ ー ビ ス 業	49	2	10	0.4	20.4



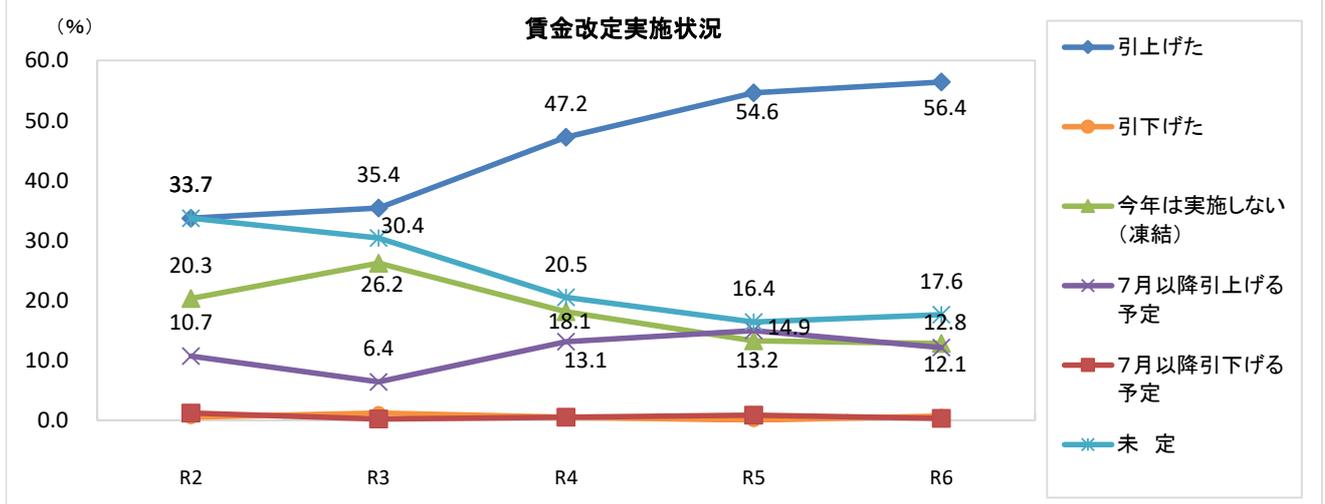
## 8 賃金改定について

### ①-1 令和6年1月1日から令和6年7月1日までの賃金改定実施状況

令和6年1月1日から令和6年7月1日（調査時点）までの賃金改定実施状況は、令和5年度に比べ「上げた」が56.4%と最も多く、その割合は近年増加している。また、「7月以降引上げる予定」が12.1%ある一方、「今年は実施しない(凍結)」が12.8%ある。

(単位：%)

	上げた	下げた	今年は実施しない(凍結)	7月以降引上げる予定	7月以降引下げる予定	未定
R2 全 国	39.4	1.1	22.8	7.6	0.7	28.3
R3 全 国	42.5	0.9	22.1	8.9	0.6	25.0
R4 全 国	50.6	0.4	16.6	11.3	0.6	20.5
R5 全 国	58.1	0.3	11.0	12.3	0.6	17.7
R6 全 国	60.6	0.4	10.4	12.6	0.5	15.6
R2 山 口 県	33.7	0.5	20.3	10.7	1.2	33.7
R3 山 口 県	35.4	1.2	26.2	6.4	0.2	30.4
R4 山 口 県	47.2	0.5	18.1	13.1	0.5	20.5
R5 山 口 県	54.6	0.0	13.2	14.9	0.9	16.4
R6 山 口 県	56.4	0.7	12.8	12.1	0.3	17.6
1～9人	36.9	1.0	22.3	8.7		31.1
1～4人	30.4	1.8	21.4	7.1		39.3
5～9人	44.7		23.4	10.6		21.3
10～29人	56.5		12.0	15.2	1.1	15.2
10～20人	58.8		11.8	13.2	1.5	14.7
21～29人	50.0		12.5	20.8		16.7
30～99人	77.5	1.3	3.8	11.3		6.3
100～300人	78.6			21.4		
製造業計	64.9		11.4	11.4		12.3
食料品	54.5		21.2	9.1		15.2
繊維工業				66.7		33.3
木材・木製品	60.0			20.0		20.0
印刷・同関連	55.6			44.4		
窯業・土石	90.5					9.5
化学工業	100.0					
金属、同製品	64.0		20.0	4.0		12.0
機械器具	69.2			15.4		15.4
その他	66.7		33.3			
非製造業計	50.9	1.1	13.7	12.6	0.6	21.1
情報通信業						100.0
運輸業	57.1		7.1	7.1		28.6
建設業	51.9	2.5	10.1	19.0		16.5
総合工事業	48.5		9.1	21.2		21.2
職別工事業	27.8		16.7	27.8		27.8
設備工事業	71.4	7.1	7.1	10.7		3.6
卸・小売業	55.6		15.6	11.1	2.2	15.6
卸売業	61.9		14.3	9.5	4.8	9.5
小売業	50.0		16.7	12.5		20.8
サービス業	41.7		22.2	2.8		33.3
対事業所サービス業	83.3		16.7			
対個人サービス業	33.3		23.3	3.3		40.0

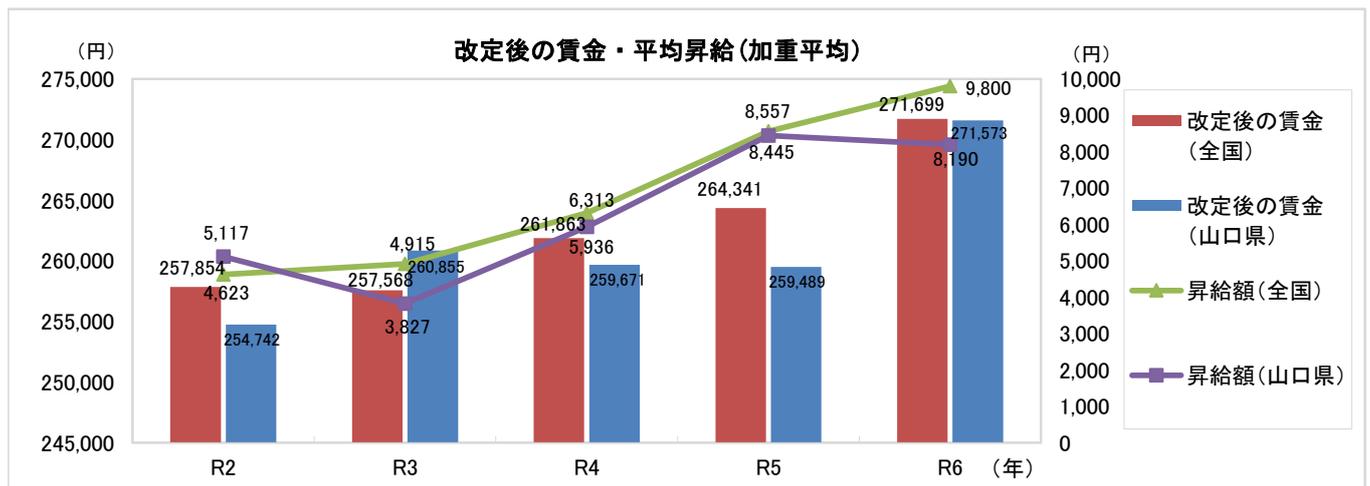


①-2 平均昇給額（加重平均）

平均昇給額は8,190円で、令和5年度の昇給額8,445円よりも255円下回っている。また、全国の9,800円より1,610円下回っている。

（単位：人、円、％）

	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	平均昇給額	昇給率	格差
R2 全 国	262,975	253,231	257,854	4,623	1.8	100.0
R3 全 国	264,748	252,653	257,568	4,915	2.0	100.0
R4 全 国	264,768	255,550	261,863	6,313	2.5	100.0
R5 全 国	274,342	255,784	264,341	8,557	3.3	100.0
R6 全 国	270,741	261,899	271,699	9,800	3.7	100.0
R2 山 口 県	4,725	249,625	254,742	5,117	2.1	110.7
R3 山 口 県	4,899	257,028	260,855	3,827	1.5	77.9
R4 山 口 県	5,447	253,735	259,671	5,936	2.3	94.0
R5 山 口 県	4,708	251,044	259,489	8,445	3.4	98.7
R6 山 口 県	3,977	263,383	271,573	8,190	3.1	83.6
1～9人	130	267,983	277,357	9,374	3.5	78.5
1～4人	31	249,812	264,114	14,302	5.7	111.2
5～9人	99	273,674	281,504	7,830	2.9	67.0
10～29人	568	256,172	267,115	10,943	4.3	101.5
10～20人	384	258,384	269,583	11,199	4.3	102.1
21～29人	184	251,556	261,965	10,409	4.1	98.5
30～99人	2,300	270,284	279,182	8,898	3.3	87.7
100～300人	775	261,577	268,158	6,581	2.5	66.9
製 造 業 計	2,219	251,758	259,611	7,853	3.1	85.2
食 料 品	259	217,968	224,997	7,029	3.2	83.2
織 維 工 業						
木 材 ・ 木 製 品	102	270,125	275,600	5,475	2.0	60.8
印 刷 ・ 同 関 連	218	247,532	255,661	8,129	3.3	101.2
窯 業 ・ 土 石	587	267,869	276,159	8,290	3.1	85.2
化 学 工 業	42	225,432	228,838	3,406	1.5	35.0
金 属 ・ 同 製 品	571	256,685	265,520	8,835	3.4	89.3
機 械 器 具	368	238,562	246,037	7,475	3.1	79.5
そ の 他	72	272,457	278,999	6,542	2.4	75.2
非 製 造 業 計	1,758	278,057	286,671	8,614	3.1	81.7
情 報 通 信 業						
運 輸 業	232	208,948	218,180	9,232	4.4	97.8
建 設 業	935	300,155	309,130	8,975	3.0	77.1
総 合 工 事 業	375	319,283	328,894	9,611	3.0	84.0
職 別 工 事 業	60	298,080	302,438	4,358	1.5	34.3
設 備 工 事 業	500	286,057	295,110	9,053	3.2	79.4
卸 ・ 小 売 業	372	277,839	287,604	9,765	3.5	98.4
卸 売 業	256	286,462	297,442	10,980	3.8	102.9
小 売 業	116	258,809	265,893	7,084	2.7	83.7
サ ー ビ ス 業	219	257,296	261,755	4,459	1.7	43.0
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	87	283,609	288,858	5,249	1.9	47.8
対 個 人 サ ー ビ ス 業	132	239,953	243,891	3,938	1.6	43.0



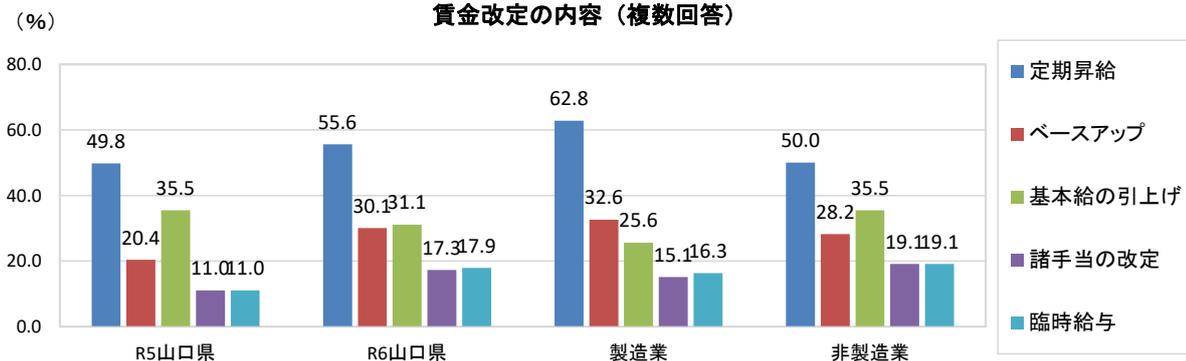
② 賃金改定の内容（複数回答）

賃金改定の内容は、「定期昇給」が55.6%で最も多く、次いで「ベースアップ」が30.1%となっており、いずれも令和5年度と比べ増加している。

(単位：%)

	定期昇給	ベースアップ	業制げ基本(所)度(給)の(な)い(昇)引(上)給	諸手当の改定	げな季臨(ど)・年(末)給(与)の(引)賞(上)与(夏)
R2 全 国	56.3	16.6	33.9	14.9	9.9
R3 全 国	62.4	14.1	30.0	12.6	5.2
R4 全 国	60.3	13.8	30.8	12.0	7.8
R5 全 国	52.6	25.6	35.2	16.0	11.4
R6 全 国	54.1	31.2	34.9	16.5	14.0
R2 山 口 県	54.5	12.3	39.1	13.2	10.9
R3 山 口 県	60.2	12.9	31.7	9.7	5.9
R4 山 口 県	65.4	10.9	27.6	10.9	8.3
R5 山 口 県	49.8	20.4	35.5	11.0	11.0
R6 山 口 県	55.6	30.1	31.1	17.3	17.9
1～9人	39.1	13.0	45.7	17.4	10.9
1～4人	38.1	4.8	57.1	28.6	9.5
5～9人	40.0	20.0	36.0	8.0	12.0
10～29人	50.8	27.7	36.9	21.5	26.2
10～20人	46.9	24.5	38.8	20.4	24.5
21～29人	62.5	37.5	31.3	25.0	31.3
30～99人	67.6	38.0	21.1	14.1	14.1
100～300人	71.4	57.1	7.1	14.3	21.4
製 造 業 計	62.8	32.6	25.6	15.1	16.3
食 料 品	50.0	10.0	40.0	10.0	10.0
織 維 工 業	50.0	100.0		50.0	50.0
木 材 ・ 木 製 品	50.0	50.0	50.0	25.0	
印 刷 ・ 同 関 連	44.4	44.4	22.2	11.1	22.2
窯 業 ・ 土 石	84.2	52.6	10.5	10.5	15.8
化 学 工 業	50.0				50.0
金 属 、 同 製 品	64.7	29.4	23.5	29.4	11.8
機 械 器 具	63.6	27.3	36.4	9.1	18.2
そ の 他	100.0				50.0
非 製 造 業 計	50.0	28.2	35.5	19.1	19.1
情 報 通 信 業					
運 輸 業	44.4	66.7	22.2	33.3	11.1
建 設 業	43.6	18.2	40.0	18.2	25.5
総 合 工 事 業	43.5	21.7	34.8	17.4	34.8
職 別 工 事 業	44.4		55.6	11.1	22.2
設 備 工 事 業	43.5	21.7	39.1	21.7	17.4
卸 ・ 小 売 業	60.0	43.3	26.7	26.7	20.0
卸 売 業	60.0	46.7	20.0	40.0	26.7
小 売 業	60.0	40.0	33.3	13.3	13.3
サ ー ビ ス 業	56.3	12.5	43.8		
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	100.0	20.0			
対 個 人 サ ー ビ ス 業	36.4	9.1	63.6		

賃金改定の内容（複数回答）



### ③ 賃金改定の決定要素（複数回答）

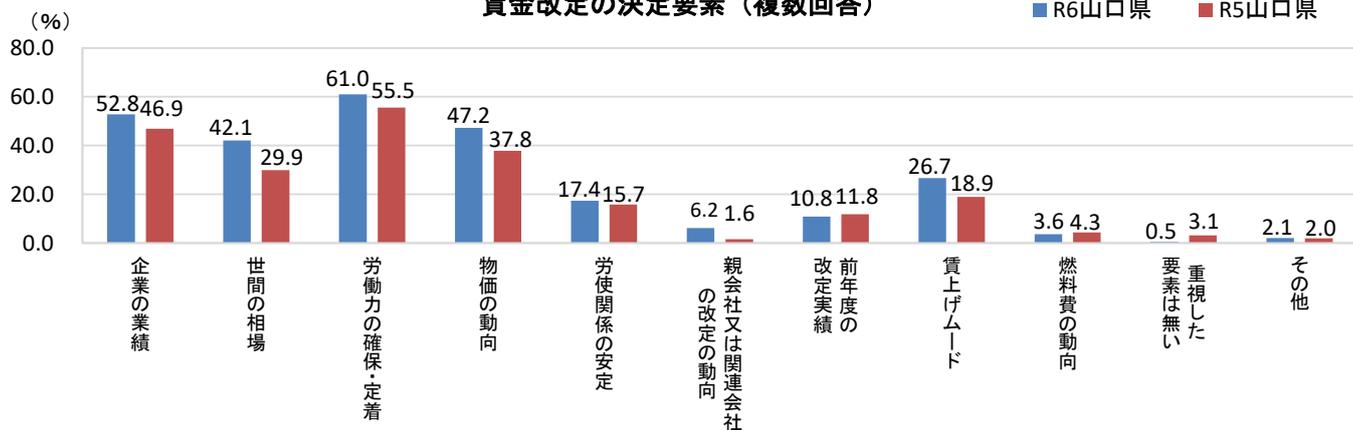
賃金改定の決定要素は、「労働力の確保・定着」が61.0%で最も多く、次いで「企業の業績」52.8%、「物価の動向」47.2%となった。

（単位：％）

	企業の業績	世間の相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	燃料費の動向	重視した要素は無い	その他
R2 全国	58.2	20.8	54.8	5.2	23.0	3.6	20.1	1.8	4.6	3.8	4.8
R3 全国	57.8	20.0	58.4	4.7	24.1	3.4	18.2	1.5	1.1	3.5	4.3
R4 全国	56.4	24.4	59.2	21.6	19.8	3.3	15.6	6.3	3.6	2.7	4.3
R5 全国	49.4	29.5	59.5	45.0	17.6	3.7	11.1	18.4	5.6	1.9	2.7
R6 全国	52.6	36.6	64.0	48.4	17.8	3.8	11.8	24.7	5.1	1.4	2.1
R2 山口県	54.8	28.5	51.1	3.2	21.0	4.3	13.4	2.7	2.7	4.8	5.4
R3 山口県	60.9	18.6	55.3	5.0	21.7	2.5	18.0	1.9	0.6	2.5	6.8
R4 山口県	58.9	24.7	66.2	21.5	16.9	2.3	15.1	5.9	4.1	2.7	6.8
R5 山口県	46.9	29.9	55.5	37.8	15.7	1.6	11.8	18.9	4.3	3.1	2.0
R6 山口県	52.8	42.1	61.0	47.2	17.4	6.2	10.8	26.7	3.6	0.5	2.1
1～9人	44.7	31.9	40.4	34.0	8.5	4.3	4.3	23.4	2.1	2.1	2.1
1～4人	38.1	33.3	19.0	42.9		4.8	4.8	33.3			4.8
5～9人	50.0	30.8	57.7	26.9	15.4	3.8	3.8	15.4	3.8	3.8	
10～29人	51.6	42.2	71.9	51.6	17.2	6.3	15.6	23.4	6.3		1.6
10～20人	50.0	39.6	64.6	58.3	18.8	4.2	12.5	25.0	8.3		2.1
21～29人	56.3	50.0	93.8	31.3	12.5	12.5	25.0	18.8			
30～99人	54.9	45.1	60.6	50.7	23.9	7.0	12.7	31.0	2.8		2.8
100～300人	76.9	61.5	84.6	53.8	15.4	7.7		30.8			
製造業計	51.8	45.9	62.4	44.7	18.8	7.1	14.1	27.1			2.4
食品	40.0	40.0	55.0	35.0	10.0		10.0	20.0			5.0
繊維工業	100.0	100.0	50.0	50.0			50.0				
木材・木製品	50.0	50.0	75.0	50.0	25.0		25.0	25.0			
印刷・関連	37.5	50.0	50.0	62.5				25.0			
窯業・土石	57.9	52.6	78.9	47.4	31.6	21.1	21.1	47.4			
化学工業	50.0	50.0	50.0	50.0		50.0					
金属・同製品	64.7	47.1	70.6	52.9	23.5	5.9	5.9	23.5			
機械器具	45.5	27.3	36.4	27.3	27.3		18.2	18.2			9.1
その他	50.0	50.0	100.0	50.0			50.0	50.0			
非製造業計	53.6	39.1	60.0	49.1	16.4	5.5	8.2	26.4	6.4	0.9	1.8
情報通信業											
運輸業	66.7	55.6	77.8	66.7	44.4		11.1	55.6	22.2		
建設業	54.5	30.9	67.3	49.1	16.4	3.6	9.1	23.6	7.3	1.8	
総合工事業	54.5	36.4	63.6	50.0	13.6	9.1	9.1	27.3			
職別工事業	50.0	40.0	70.0	40.0				10.0	10.0	10.0	
設備工事業	56.5	21.7	69.6	52.2	26.1		13.0	26.1	13.0		
卸・小売業	56.7	53.3	46.7	53.3	6.7	6.7	3.3	30.0	3.3		
卸売業	66.7	53.3	40.0	66.7		13.3		33.3	6.7		
小売業	46.7	53.3	53.3	40.0	13.3		6.7	26.7			
サービス業	37.5	31.3	50.0	31.3	18.8	12.5	12.5	12.5			12.5
対事業所サービス業	20.0	20.0	80.0	20.0	20.0		20.0				40.0
対個人サービス業	45.5	36.4	36.4	36.4	18.2	18.2	9.1	18.2			

### 賃金改定の決定要素（複数回答）

■ R6山口県 ■ R5山口県



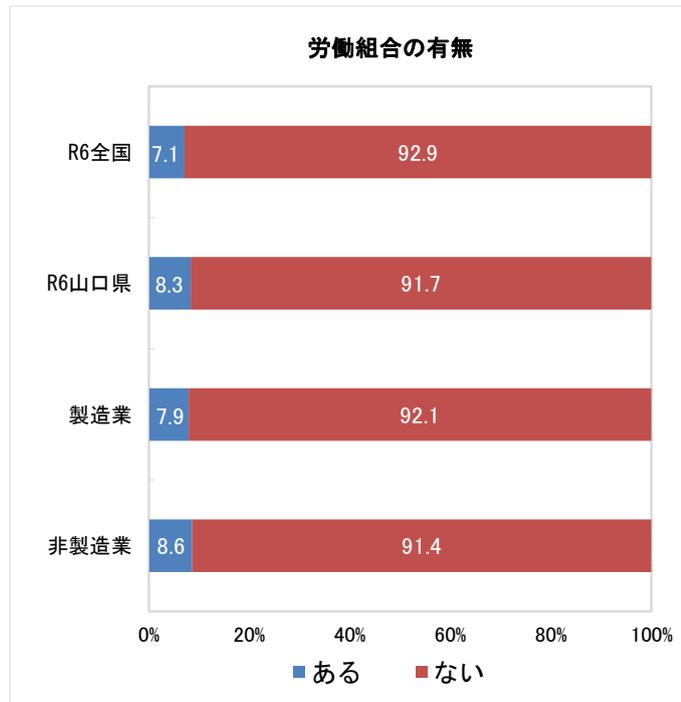
## 9 労働組合について

### ① 労働組合の有無

労働組合の有無は、「ある」が8.3%で、全国の7.1%より1.2ポイント高い組織率となっている。

(単位：%)

			ある	ない	
R2	全	国	7	93	
R3	全	国	6.9	93.1	
R4	全	国	7.1	92.9	
R5	全	国	7.1	92.9	
R6	全	国	7.1	92.9	
R2	山	口	県	6.4	93.6
R3	山	口	県	5.8	94.2
R4	山	口	県	6.3	93.7
R5	山	口	県	7.5	92.5
R6	山	口	県	8.3	91.7
	1 ~	9人	7.8	92.2	
	1 ~	4人	10.7	89.3	
	5 ~	9人	4.3	95.7	
	10 ~	29人	3.3	96.7	
	10 ~	20人	2.9	97.1	
	21 ~	29人	4.2	95.8	
	30 ~	99人	11.3	88.8	
	100 ~	300人	28.6	71.4	
製 造 業 計			7.9	92.1	
食 料 品			3.0	97.0	
織 維 工 業				100.0	
木 材 ・ 木 製 品				100.0	
印 刷 ・ 同 関 連			22.2	77.8	
窯 業 ・ 土 石			9.5	90.5	
化 学 工 業				100.0	
金 属 、 同 製 品			16.0	84.0	
機 械 器 具				100.0	
そ の 他				100.0	
非 製 造 業 計			8.6	91.4	
情 報 通 信 業				100.0	
運 輸 業			28.6	71.4	
建 設 業			2.5	97.5	
総 合 工 事 業				100.0	
職 別 工 事 業				100.0	
設 備 工 事 業			7.1	92.9	
卸 ・ 小 売 業			11.1	88.9	
卸 売 業			4.8	95.2	
小 売 業			16.7	83.3	
サ ー ビ ス 業			11.1	88.9	
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業				100.0	
対 個 人 サ ー ビ ス 業			13.3	86.7	



### Ⅲ 参考資料

令和6年度中小企業労働事情実態調査票

3 5 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]



(左欄は記入しないでください。)

令和6年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

令和6年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和6年7月1日 調査締切：令和6年7月16日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守
◇ご記入方法
◇お問合せ先

山口県中小企業団体中央会 総務企画部
〒753-0074 山口県山口市中央4丁目5番16号
山口県商工会館6階
電話 083-922-2606 FAX 083-925-1860

貴事業所全体の概要についてお答えください。

Table with 4 columns: 貴事業所の名称, 所在地, 記入担当者名, 電話番号/FAX番号. Includes a list of 17 industry categories for selection.

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和6年7月1日現在の雇用形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に枠内にご記入ください。

Table for employee counts with columns for gender, employee type (正社員, パートタイマー, etc.), and comparison with previous year.

[注] (1) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。

設問2) 経営についてお答えください。

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良い 2. 変わらない 3. 悪い

② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮小 4. 廃止 5. その他( )

③ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内を下掲「」欄に選択肢の番号で記入)

- |                     |                   |                  |
|---------------------|-------------------|------------------|
| 1. 労働力不足(量の不足)      | 2. 人材不足(質の不足)     | 3. 労働力の過剰        |
| 4. 人件費の増大           | 5. 販売不振・受注の減少     | 6. 製品開発力・販売力の不足  |
| 7. 同業他社との競争激化       | 8. 光熱費・原材料・仕入品の高騰 | 9. 製品価格(販売価格)の下落 |
| 10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ | 11. 金融・資金繰り難      | 12. 環境規制の強化      |

    3つ以内で該当する選択肢の番号を記入

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内を下掲「」欄に選択肢の番号で記入)

- |                   |                    |                  |
|-------------------|--------------------|------------------|
| 1. 製品・サービスの独自性    | 2. 技術力・製品開発力       | 3. 生産技術・生産管理能力   |
| 4. 営業力・マーケティング力   | 5. 製品・サービスの企画力・提案力 | 6. 製品の品質・精度の高さ   |
| 7. 顧客への納品・サービスの速さ | 8. 企業・製品のブランド力     | 9. 財務体質の強さ・資金調達力 |
| 10. 優秀な仕入先・外注先    | 11. 商品・サービスの質の高さ   | 12. 組織の機動力・柔軟性   |

    3つ以内で該当する選択肢の番号を記入

設問3) 1年前と比較した原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況をお答えください。

① 原材料費、人件費等の増加による最も売上高の多い事業の業種の販売・受注価格への転嫁状況をお答えください。(1つだけに○)

- |                      |                           |                    |
|----------------------|---------------------------|--------------------|
| 1. 価格引上げ(転嫁)を実現した    | 2. 価格引上げの交渉中              | 3. これから価格引上げの交渉を行う |
| 4. 価格を引き下げた(またはその予定) | 5. 価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない) |                    |
| 6. 価格転嫁は実現しなかった      | 7. 対応未定                   | 8. その他( )          |

★①で1.に○をした事業所は②・③の質問に、2.と3.に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をお答えください。(該当するすべてに○)

- |                       |                         |
|-----------------------|-------------------------|
| 1. 原材料費分の転嫁を行った(行う予定) | 2. 人件費引上げ分の転嫁を行った(行う予定) |
| 3. 利益確保分の転嫁を行った(行う予定) | 4. その他( )               |

③ 価格転嫁率は何パーセントですか。(1つだけに○)

- |             |              |             |
|-------------|--------------|-------------|
| 1. 10%未満    | 2. 10~30%未満  | 3. 30~50%未満 |
| 4. 50~70%未満 | 5. 70~100%未満 | 6. 100%以上   |

[注] (1)価格転嫁率は、1年前(令和5年度7月1日時点)の商品・サービスのコストと比較して、現在(令和6年度7月1日時点)上昇したコスト分の何パーセントを販売価格へ転嫁することができたかの割合。  
例) コストが100円上昇し、36.6円を販売価格に転嫁させた場合→価格転嫁率36.6%

設問4) 従業員の労働時間についてお答えください。

① 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1つだけに○)

1. 38時間以下 2. 38時間超40時間未満 3. 40時間 4. 40時間超44時間以下 5. その他( )

[注] (1)所定労働時間は、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。  
(2)現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

② 令和5年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入ください。

従業員1人当たり 月平均残業時間 1.   時間 ※小数点以下四捨五入 2. なし

[注] (1)固定残業を取り入れている場合は、固定残業時間内の平均を記入してください。  
(2)時間外労働(休日労働は含まず)の上限は、原則として月45時間となります。

設問5) 従業員の有給休暇についてお答えください。

① 令和5年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。 ※小数点以下四捨五入。

従業員1人当たり 平均付与日数   日 従業員1人当たり 平均取得日数   日

[注] (1)付与日数は前年からの繰越分を除き、当年に取得可能として付与した日数を指します。

設問 6) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和 6 年 3 月新規学卒者の採用計画を行いましたか。(1つだけに○)

1. 採用計画をし、実際に採用した 2. 採用計画をしたが、採用しなかった 3. 採用計画を行わなかった

★①で 1. と 2. に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 令和 6 年 3 月新規学卒者の採用結果(技術系として採用した者以外はすべて事務系に記入)

学 卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (令和6年6月支給額)	
高校卒	技術系	人	人		円
	事務系	人	人		円
専門学校卒	技術系	人	人		円
	事務系	人	人		円

学 卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (令和6年6月支給額)	
短大卒 (含高専)	技術系	人	人		円
	事務系	人	人		円
大学卒	技術系	人	人		円
	事務系	人	人		円

- [注] (1)令和6年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金(P4参照)総額を対象となる人数で除した金額(税込額)を記入してください。  
 (2)専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者が対象となります。

設問 7) 中途採用についてお答えください。

① 令和 5 年度に中途採用の募集を行い、令和 6 年 7 月 1 日現在までに採用を行いましたか(新規学卒者の採用を除く)。(1つだけに○)

1. 採用募集をし、実際に採用した 2. 採用募集をしたが、採用しなかった 3. 採用募集を行わなかった

★①で 1. に○をした事業所は②・③の質問に、2. に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 中途採用の結果

採用を予定していた人数	人
実際に採用した人数	人

①で1.に○をした事業所

③ 中途採用者の年齢層

25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60歳以上
人	人	人	人	人	人

設問 8) 人材の確保、育成、定着についてお答えください。

① 人材確保について、どのような雇用形態での採用が望ましいと考えますか。(該当するすべてに○)

1. 正社員(新規学卒者) 2. 正社員(中途採用) 3. パートタイマー 4. 派遣社員  
 5. 嘱託・契約社員 6. 採用を考えていない 7. その他( )

② 人材確保のためにどのような募集・採用ルートを利用していますか。(該当するすべてに○)

1. 就職情報サイトへの求人情報の掲載 2. 自社 HP への掲載  
 3. 就職情報誌や地元新聞への掲載 4. 公共職業安定所(ハローワーク)からの紹介  
 5. 地元高校や大学からの紹介 6. インターシップの開催  
 7. 会社説明会の開催・参加 8. 合同企業説明会への参加  
 9. 人材サービス会社(民間の職業紹介機関) 10. 縁故採用  
 11. その他( )

③ 従業員には主にどのようなことを習得してほしいという意図をもって教育訓練を行っていますか。(3つ以内を下掲「」欄に選択肢の番号で記入)

1. 職階(初任者、中堅社員、管理職)に応じた知識・技能 2. 業務に従事するために必要な資格の取得  
 3. 経理、財務 4. 法律 5. アプリ・システム開発、プログラミング  
 6. 新技術開発、新商品開発、研究開発 7. 語学力 8. コミュニケーション能力  
 9. その他( )



--

3つ以内で該当する選択肢の番号を記入

④ 人材の定着のためどのような取組を行っていますか。(該当するすべてに○)

1. ワーク・ライフ・バランス(福利厚生)の充実 2. 若手社員の給与水準の引き上げ  
 3. 職場コミュニケーション向上のための施策 4. 資格取得支援  
 5. 社外の教育研修機会への派遣 6. 定期的な人事評価・面談の実施  
 7. 従業員へのキャリアパスの提示 8. その他( )

⑤ 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況についてお答えください。

直近3年度における入職者数  人 直近3年度における入職者のうち離職した者  人

設問9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和6年1月1日から令和6年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

- |               |               |                 |
|---------------|---------------|-----------------|
| 1. 上げた        | 2. 下げた        | 3. 今年は実施しない(凍結) |
| 4. 7月以降引上げる予定 | 5. 7月以降引下げる予定 | 6. 未定           |

★①で1. と2. と3. に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。  
★①で1. または4. に○をした事業所及び、臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所は②・③の質問にもお答えください。

①-1 賃金改定(上げた・下げた・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金(A)	改定後の平均所定内賃金(B)	平均引上げ・引下げ額(B)-(A)=(C)
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> 円

[注] (1)「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
- ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)・(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。

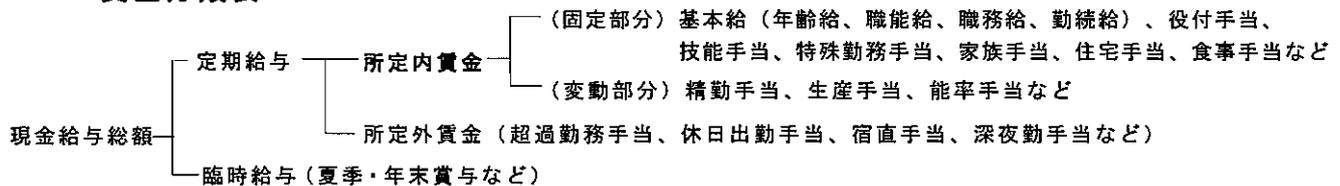
(2)対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(P1の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。

(3)パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いてください。

(4)臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。

(5)「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



② 賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の具体的内容をお答えください。(該当するすべてに○)

- |           |                        |                          |
|-----------|------------------------|--------------------------|
| 1. 定期昇給   | 2. ベースアップ              | 3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所) |
| 4. 諸手当の改定 | 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ |                          |

[注] (1)「定期昇給」は、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。

(2)「ベースアップ」は、賃金表の改定により賃金水準全体を引上げることを行います。

③ 今年の賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

- |                    |                                 |              |           |            |
|--------------------|---------------------------------|--------------|-----------|------------|
| 1. 企業の業績           | 2. 世間相場                         | 3. 労働力の確保・定着 | 4. 物価の動向  | 5. 労使関係の安定 |
| 6. 親会社又は関連会社の改定の動向 | 7. 前年度の改定実績                     | 8. 賃上げムード    | 9. 燃料費の動向 |            |
| 10. 重視した要素はない      | 11. その他( <input type="text"/> ) |              |           |            |

設問10) 労働組合の有無についてお答えください。(1つだけに○)

- |       |       |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。

記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月16日(火)までにご返送ください。

令和6年度中小企業労働事情実態調査報告書

山口県における中小企業の労働事情

令和7年2月

山口県中小企業団体中央会

〒753-0074 山口市中央四丁目5番16号山口県商工会館内

電話 083-922-2606 FAX 083-925-1860

<https://axis.or.jp/>